特定小売供給約款変更届出書

2019年８月28日

中国電力株式会社

特定小売供給約款変更届出書

販販計　第21号
2019年８月28日

経済産業大臣　世　耕　弘　成　殿

広島市中区小町4番33号
中国電力株式会社
代表取締役
社長執行役員　清　水　希　茂

平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第７項の規定により，次のとおり特定小売供給約款を変更したいので届け出ます。

変更の内容	別紙　電気特定小売供給約款のとおりであります。
実施期日	2019年10月１日

特定小売供給約款変更届出書

販販計　第22号
2019年８月28日

経済産業大臣　世　耕　弘　成　殿

広島市中区小町4番33号
中国電力株式会社
代表取締役
社長執行役員　清　水　希　茂

平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第４項の規定により，次のとおり特定小売供給約款を変更したので届け出ます。

変更の内容	別紙　電気特定小売供給約款のとおりであります。
実施期日	2019年10月１日

別紙

電気特定小売供給約款

2019年10月１日実施

中国電力株式会社

電 気 特 定 小 売 供 給 約 款

目　次

Ⅰ　総　　則…… 1

1　適　　用…… 1
2　供給約款の届出および変更…… 1
3　定　　義…… 1
4　単位および端数処理…… 3
5　実 施 細 目…… 4

Ⅱ　契約の申込み…… 5

6　需給契約の申込み…… 5
7　需給契約の成立および契約期間…… 5
8　需 要 場 所…… 6
9　需給契約の単位…… 7
10　供 給 の 開 始…… 8
11　供 給 の 単 位…… 8
12　承 諾 の 限 界…… 8
13　需給契約書の作成…… 8

Ⅲ　契約種別および料金…… 9

14　契 約 種 別…… 9
15　定 額 電 灯…… 9
16　従 量 電 灯……11

17　臨　時　電　灯……16
18　公 衆 街 路 灯……19
19　低　圧　電　力……24
20　臨　時　電　力……28
21　農 事 用 電 力……30

Ⅳ　料金の算定および支払い……37

22　料金の適用開始の時期……37
23　検　　針　　日……37
24　料金の算定期間……38
25　使用電力量の計量……38
26　料 金 の 算 定……40
27　日　割　計　算……41
28　料金の支払義務および支払期日……42
29　料金その他の支払方法……43
30　延　滞　利　息……45
31　保　　証　　金……45

Ⅴ　使用および供給……47

32　適正契約の保持……47
33　力 率 の 保 持……47
34　需要場所への立入りによる業務の実施……47
35　電気の使用にともなうお客さまの協力……48
36　供 給 の 停 止……49
37　供給停止の解除……50

38　供給停止期間中の料金……50
39　違　　約　　金……50
40　供給の中止または使用の制限もしくは中止……51
41　制限または中止の料金割引……51
42　損害賠償の免責……52
43　設 備 の 賠 償……53

Ⅵ　契約の変更および終了……54

44　需給契約の変更……54
45　名 義 の 変 更……54
46　需給契約の廃止……54
47　需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう
　　料金および工事費の精算……55
48　解　　約　　等……57
49　需給契約消滅後の債権債務関係……57

Ⅶ　供給方法および工事……58

50　需給地点および施設……58
51　架 空 引 込 線……59
52　地 中 引 込 線……60
53　連接引込線等……61
54　中高層集合住宅等への供給方法……62
55　引込線の接続……62
56　計量器等の取付け……62
57　専用供給設備……63

Ⅷ　工事費の負担……65

58　一般供給設備の工事費負担金……65
59　特別供給設備の工事費負担金……67
60　供給設備を変更する場合の工事費負担金……68
61　特別供給設備等の工事費の算定……68
62　工事費負担金の申受けおよび精算……70
63　臨 時 工 事 費……71
64　需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の
　　費用の申受け……72

Ⅸ　保　　安……73

65　保 安 の 責 任……73
66　調　　査……73
67　調 査 等 の 委 託……73
68　調査に対するお客さまの協力……74
69　保安に対するお客さまの協力……74
70　検査または工事の受託……75
71　自家用電気工作物……75

附　　則……76

別　　表……93

Ⅰ　総　　則

１　適　　用

（１）　当社が，特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は，この電気特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。

（２）　この供給約款は，当社の供給区域である次の地域に適用いたします。

鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，兵庫県の一部，香川県の一部，愛媛県の一部

２　供給約款の届出および変更

（１）　この供給約款は，電気事業法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第４項の規定にもとづき，経済産業大臣に届け出たものです。

（２）　当社は，経済産業大臣の認可を受け，または経済産業大臣に届け出て，この供給約款を変更することがあります。この場合には，電気料金その他の供給条件は，変更後の電気特定小売供給約款によります。

３　定　　義

次の言葉は，この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

（１）　低　　圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

（２）　高　　圧

標準電圧6,000ボルトをいいます。

（３）　電　　灯

白熱電球，けい光灯，ネオン管灯，水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

（４） 小型機器

主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

（５） 動　　力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

（６） 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

（７） 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって，定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し，お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

（８） 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

（９） 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(10) 夏　　季

毎年７月１日から９月30日までの期間をいいます。

(11) その他季

毎年10月１日から翌年の６月30日までの期間をいいます。

(12) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(13) 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし，毎年１月１日から３月31日までの期間，２月１日から４月30日までの期間，３月１日から５月31日までの期間，４月１日から６月30日までの期間，５月１日から７月31日までの期間，６月１日から８月31日ま

での期間，７月１日から９月30日までの期間，８月１日から10月31日までの期間，９月１日から11月30日までの期間，10月１日から12月31日までの期間，11月１日から翌年の１月31日までの期間または12月１日から翌年の２月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は，翌年の２月29日までの期間といたします。）をいいます。

(14)　再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第１項に定める賦課金をいいます。

４　単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は，次のとおりといたします。

（１）　契約負荷設備の個々の容量の単位は，１ワットまたは１ボルトアンペアとし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（２）　契約容量の単位は，１キロボルトアンペアとし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（３）　契約電力の単位は，１キロワットとし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。ただし，低圧電力，臨時電力，農事用電力Ａまたは農事用電力Ｂについては，19（低圧電力）（４）を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは，契約電力を0.5キロワットといたします。また，農事用電力Ｃで契約負荷設備の総入力が0.5キロワット以下となるときは，契約電力を0.5キロワットといたします。

（４）　使用電力量の単位は，１キロワット時とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（５）　力率の単位は，１パーセントとし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（６） 料金その他の計算における合計金額の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

５ 実施細目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は，この供給約款の趣旨に則り，そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

Ⅱ　契約の申込み

6　需給契約の申込み

（1）　お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は，あらかじめこの供給約款を承認のうえ，次の事項を明らかにして，当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし，軽易な内容のものについては，口頭，電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別，供給電気方式，需給地点，需要場所，供給電圧，契約負荷設備，契約主開閉器，契約容量，契約電力，発電設備，業種，用途，使用開始希望日，使用期間および料金の支払方法

（2）　契約負荷設備，契約容量および契約電力については，１年間を通じての最大の負荷を基準として，お客さまから申し出ていただきます。この場合，１年間を通じての最大の負荷を確認するため，必要に応じて使用開始希望日以降１年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

（3）　供給設備の工事を要する場合は，用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため，原則として，あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき，申込みをしていただきます。

（4）　電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は，無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また，お客さまが保安等のために必要とされる電気については，その容量を明らかにしていただき，保安用の発電設備の設置，蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

7　需給契約の成立および契約期間

（1）　需給契約は，申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

（2）　契約期間は，次によります。

イ　契約期間は，臨時電灯および臨時電力の場合を除き，需給契約が成立し

た日から，料金適用開始の日以降１年目の日までといたします。

ロ　契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は，需給契約は，契約期間満了後も１年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ　臨時電灯および臨時電力の契約期間は，需給契約が成立した日から，あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。

８　需 要 場 所

（１）　当社は，原則として，１構内をなすものは１構内を１需要場所とし，これによりがたい場合には，（２）および（３）によります。

なお，１構内をなすものとは，さく，へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であって，原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。

（２）　当社は，１建物をなすものは１建物を１需要場所とし，これによりがたい場合には，（３）によります。

なお，１建物をなすものとは，独立した１建物をいいます。ただし，複数の建物であっても，それぞれが地上または地下において連結され，かつ，各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は，１建物をなすものとみなします。また，看板灯，庭園灯，門灯等建物に付属した屋外電灯は，建物と同一の需要場所といたします。

（３）　構内または建物の特殊な場合には，次によります。

イ　居住用の建物の場合

１建物に会計主体の異なる部分がある場合で，次のいずれにも該当するときは，各部分をそれぞれ１需要場所とすることができます。この場合には，共用する部分を原則として１需要場所といたします。

（イ）　各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。

（ロ） 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。

（ハ） 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

ロ　居住用以外の建物の場合

１建物に会計主体の異なる部分がある場合で，各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され，かつ，共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは，各部分をそれぞれ１需要場所とすることができます。この場合には，共用する部分を原則として１需要場所といたします。

ハ　居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

１建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は，ロに準ずるものといたします。ただし，アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は，居住用部分に限りイに準ずるものといたします。

ニ　そ の 他

構内に属さず，かつ，建物から独立して施設される街路灯等の場合は，施設場所を１需要場所とすることができます。

９　需給契約の単位

当社は，次の場合を除き，１需要場所について１契約種別を適用して，１需給契約を結びます。

（１） １需要場所において，次の２以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の１契約種別（（２）の場合は，２契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合

臨時電灯のうちの１契約種別，臨時電力，農事用電力

（２） 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で，定額電灯と低圧電力，または従量電灯のうちの１契約種別と低圧電力とをあわせて契約する場合

10　供給の開始

（１）　当社は，お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには，お客さまと協議のうえ需給開始日を定め，供給準備その他必要な手続きを経たのち，すみやかに電気を供給いたします。

（２）　当社は，天候，用地交渉，停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって，あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には，その理由をお知らせし，あらためてお客さまと協議のうえ，需給開始日を定めて電気を供給いたします。

11　供給の単位

当社は，次の場合を除き，１需給契約につき，１供給電気方式，１引込みおよび１計量をもって電気を供給いたします。

（１）　53（連接引込線等）（１）の共同引込線による引込みで電気を供給する場合

（２）　その他技術上，経済上やむをえない場合

12　承諾の限界

当社は，法令，電気の需給状況，供給設備の状況，料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には，需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は，その理由をお知らせいたします。

13　需給契約書の作成

特別の事情がある場合で，お客さまが希望されるときまたは当社が必要とするときは，電気の需給に関する必要な事項について，需給契約書を作成いたします。

Ⅲ　契約種別および料金

14　契 約 種 別

契約種別は，次のとおりといたします。

需　要　区　分	契　約　種　別	
電灯需要	定　額　電　灯	
	従　量　電　灯	A
		B
	臨　時　電　灯	A
		B
		C
	公　衆　街　路　灯	A
		B
		C
電力需要	低　圧　電　力	
	臨　時　電　力	
	農　事　用　電　力	A
		B
		C

15　定 額 電 灯

（1）　適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。

（２） 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相２線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

（３） 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

（４） 料　　金

料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ　需要家料金

需要家料金は，１月につき次のとおりといたします。

１契約につき	104円50銭

ロ　電灯料金

（イ） 電灯料金は，各契約負荷設備ごとに１月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの１灯につき	66円76銭
10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	110円45銭
20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	199円97銭
40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	288円42銭
60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	466円39銭
100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	233円76銭

（ロ） ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき１ボルトアンペアを１ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

（ハ） 多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき１ボルトアンペアを１ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

ハ 小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ１月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの１機器につき	228円91銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	373円09銭
100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	187円11銭

16 従量電灯

（１） 従量電灯Ａ

イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

（イ） 使用する最大容量（以下「最大需要容量」といいます。）が６キロボルトアンペア未満であること。

（ロ）　１需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は，最大需要容量と契約電力との合計（この場合，１キロボルトアンペアを１キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

（ハ）　定額電灯を適用できないこと。

ただし，１需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，（イ）および（ハ）に該当し，かつ，（ロ）の最大需要容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当社は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相２線式標準電圧100ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧200ボルトまたは交流３相３線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ　最大需要容量

最大需要容量が６キロボルトアンペア未満であることの決定は，負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行ないます。

ニ　料　　金

料金は，その１月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって

算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

最 低 料 金	１契約につき最初の15キロワット時まで	337円37銭
電力量料金	15キロワット時をこえ120キロワット時までの１キロワット時につき	20円79銭
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの１キロワット時につき	27円47銭
	300キロワット時をこえる１キロワット時につき	29円59銭

ホ　そ の 他

当社は，最大需要容量が６キロボルトアンペア未満であることを判別するための装置を取り付けることがあります。

（２）　従量電灯Ｂ

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

（イ）　契約容量が６キロボルトアンペア以上であり，かつ，原則として50キロボルトアンペア未満であること。

（ロ）　１需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は，契約容量と契約電力との合計（この場合，１キロボルトアンペアを１キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし，１需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，（イ）に該当し，かつ，（ロ）の契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，

当社は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流３相３線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ　契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

ニ　契約容量

（イ）　契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。ただし，差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は，別表３（契約負荷設備の総容量の算定）によって総容量を定めます。

最初の６キロボルトアンペアにつき	95パーセント
次の14キロボルトアンペアにつき	85パーセント
次の30キロボルトアンペアにつき	75パーセント
50キロボルトアンペアをこえる部分につき	65パーセント

（ロ）　お客さまが契約主開閉器により契約容量を定めることを希望される場合には，契約容量は，（イ）にかかわらず，契約主開閉器の定格電流にもとづき，別表７（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合，契約主開閉器をあらかじめ設定してい

ただきます。

なお，当社は，契約主開閉器が制限できる電流を，必要に応じて確認いたします。

ホ　料　　金

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

（イ）　基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約容量１キロボルトアンペアにつき	407円00銭

（ロ）　電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定いたします。

最初の120キロワット時までの１キロワット時につき	18円10銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの１キロワット時につき	24円19銭
300キロワット時をこえる１キロワット時につき	26円06銭

17　臨 時 電 灯

（１）　臨時電灯Ａ

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用し，契約使用期間が１年未満の需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が３キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。

ロ　供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流単相２線式標準電圧100ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧200ボルトまたは交流３相３線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ　料　　金

料金は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって，１日につき次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7円82銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15円64銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15円64銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ１キロボルトアンペアまでの場合	156円35銭
総容量が１キロボルトアンペアをこえ３キロボルトアンペアまでの場合１キロボルトアンペアまでごとに	156円35銭

ニ　そ の 他

（イ）　当社は，原則として供給設備を常置いたしません。

（ロ）　契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で，契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが１年未満となるときは，臨時電灯Ａを適用いたします。

（ハ）　その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，定額電灯に準ずるものといたします。

（２）　臨時電灯Ｂ

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用し，契約使用期間が１年未満の需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。

（イ）　最大需要容量が６キロボルトアンペア未満であること。

（ロ）　臨時電灯Ａを適用できないこと。

ロ　料　　金

料金は，その１月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定さ

れた再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

最 低 料 金	１契約につき最初の15キロワット時まで	514円47銭
電力量料金	上記をこえる１キロワット時につき	32円53銭

ハ　そ の 他

（イ）　当社は，原則として供給設備を常置いたしません。

（ロ）　契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で，契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが１年未満となるときは，臨時電灯Ｂを適用いたします。

（ハ）　その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，従量電灯Ａに準ずるものといたします。

（３）　臨時電灯Ｃ

イ　適用範囲

電灯または小型機器を使用し，契約使用期間が１年未満の需要で，契約容量が６キロボルトアンペア以上であり，かつ，原則として50キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。

ロ　料　　金

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃

料費調整)(１)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

（イ） 基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約容量１キロボルトアンペアにつき	451円00銭

（ロ） 電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定いたします。

１キロワット時につき	28円64銭

ハ そ の 他

（イ） 当社は，原則として供給設備を常置いたしません。

（ロ） 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で，契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが１年未満となるときは，臨時電灯Ｃを適用いたします。

（ハ） その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，従量電灯Ｂに準ずるものといたします。

18 公衆街路灯

（１） 公衆街路灯Ａ

イ 適用範囲

公衆のために，一般道路，橋，公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯，消火せん標識灯，交通信号灯，海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を

使用する需要で，その総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が１キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし，昼間にも継続して使用されるものについては，お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Ｂを適用することがあります。

ロ　料　　金

料金は，需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電灯料金または小型機器料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

（イ）　需要家料金

需要家料金は，１月につき次のとおりといたします。

１契約につき	99円00銭

（ロ）　電灯料金

ａ　電灯料金は，各契約負荷設備ごとに１月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの１灯につき	61円26銭
10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	103円85銭
20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	187円87銭
40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	270円82銭
60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	438円89銭
100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	219円46銭

b　ネオン管灯，けい光灯，水銀灯等は，管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき１ボルトアンペアを１ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

c　多灯式けい光灯等は，その合計によって容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し，その容量につき１ボルトアンペアを１ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

（ハ）　小型機器料金

小型機器料金は，各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ１月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの１機器につき	213円51銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	349円99銭
100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	175円01銭

ハ　そ の 他

（イ）　広告用の電灯等を使用される場合は，配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき，それぞれについて１需給契約を結びます。ただし，技術上，経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は，一括して公衆街路灯Ａを適用することがあります。

（ロ）　その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，定額電灯に準ずるものといたします。

（２）　公衆街路灯Ｂ

イ　適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

（イ）　使用する負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が６キロボルトアンペア未満であること。

（ロ）　公衆街路灯Ａを適用できないこと。

ロ　料　　金

料金は，その１月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

最 低 料 金	１契約につき最初の15キロワット時まで	305円47銭
電力量料金	上記をこえる１キロワット時につき	19円51銭

ハ　そ の 他

（イ）　広告用の電灯等を使用される場合は，配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき，それぞれについて１需給契約を結びます。ただし，技術上，経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は，一括して公衆街路灯Ｂを適用することがあります。

（ロ）　その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，従量電灯Ａに準ずるものといたします。

（３）　公衆街路灯Ｃ

イ　適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で，契約容量が６キロボルトアンペア以上であり，かつ，原則として50キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。

ロ　契約容量

契約容量は，契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお，出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）といたします。

ハ　料　　金

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

（イ）　基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，まったく

電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約容量１キロボルトアンペアにつき	368円50銭

（ロ） 電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定いたします。

１キロワット時につき	17円19銭

ニ そ の 他

（イ） 広告用の電灯等を使用される場合は，配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき，それぞれについて１需給契約を結びます。ただし，技術上，経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は，一括して公衆街路灯Ｃを適用することがあります。

（ロ） その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，従量電灯Ｂに準ずるものといたします。

19 低 圧 電 力

（１） 適用範囲

動力を使用する需要で，次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ １需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は，最大需要容量（この場合，１キロボルトアンペアを１キロワットとみなします。）または契約容量(この場合，１キロボルトアンペアを１キロワットとみなします。)と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし，１需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で，お客さまが希望され，かつ，お客さまの電気の使用状態，当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは，イに該当し，かつ，ロの最大需要容量または契約容量と契約電力との合計が

50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合，当社は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

（２） 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流３相３線式標準電圧200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

（３） 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

（４） 契約電力

イ　契約電力は，契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は，別表４〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の（イ）の係数を乗じてえた値の合計に（ロ）の係数を乗じてえた値といたします。ただし，電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は，その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき，その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合，その容量は別表７（契約容量および契約電力の算定方法）に準じて算定し，（ロ）の係数を乗じないものといたします。

（イ） 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の２台の入力につき	100パーセント
	次の２台の入力につき	95パーセント
	上記以外のものの入力につき	90パーセント

（ロ）　（イ）によってえた値の合計のうち

最初の６キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ　お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には，契約電力は，イにかかわらず，契約主開閉器の定格電流にもとづき，別表７（契約容量および契約電力の算定方法）により算定された値といたします。この場合，契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお，当社は，契約主開閉器が制限できる電流を，必要に応じて確認いたします。

（５）　料　　金

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，基本料金は，ハによって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ　基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は，契約電力が１キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，半額といたします。

契約電力１キロワットにつき	1,111円00銭

ロ　電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定することとし，夏季に使用された電力量には夏季料金を，その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお，その１月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には，計量値を確認するときを除き，その１月の使用電力量をその１月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
１キロワット時につき	15円04銭	13円75銭

ハ　力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表５(加重平均力率の算定)により加重平均してえた値が，85パーセントを上回る場合（(４）ロにより契約電力を定める場合を含みます。）は，基本料金を５パーセント割引し，85パーセントを下回る場合は，基本料金を５パーセント割増しいたします。この場合，電気機器の力率は，別表６（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けてあるものについては90パーセント，取り付けてないものについては80パーセント，電熱器については100パーセントといたします。

なお，まったく電気を使用しないその１月の力率は，85パーセントとみなします。

ニ　そ の 他

時報用または警報用のみに使用する場合は,基本料金のみといたします。この場合の力率は，85パーセントとみなします。

（6） そ の 他

変圧器，発電設備等を介して，電灯または小型機器を使用することはできません。

20 臨 時 電 力

（1） 適用範囲

動力を使用し，契約使用期間が１年未満の需要で，契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。ただし，毎年，一定期間を限り，反復使用する需要には適用いたしません。

（2） 契約電力

契約電力は，低圧電力に準じて定めます。

（3） 料　　金

契約電力が，５キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし，５キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

イ　定額制供給の場合

料金は，次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の料金は，契約電力が１キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

契約電力１キロワット１日につき	197円09銭

ロ　従量制供給の場合

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，基本料金は，ハによって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

（イ）　基本料金

基本料金は，１月につき19（低圧電力）（５）イの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし，まったく電気を使用しない場合の基本料金は，19（低圧電力）（５）イの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

（ロ）　電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定することとし，夏季に使用された電力量には夏季料金を，その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお，その１月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には，計量値を確認するときを除き，その１月の使用電力量をその１月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
１キロワット時につき	17円88銭	16円40銭

ハ　力率割引および割増し

力率割引および割増しは，従量制供給の場合に限り，低圧電力に準じて適用いたします。

（４）　そ の 他

イ　当社は，原則として供給設備を常置いたしません。

ロ　契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で，契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが１年未満となるときは，臨時電力を適用いたします。

ハ　その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，低圧電力に準ずるものといたします。

21　農事用電力

（１）　農事用電力Ａ（かんがい排水需要）

イ　適用範囲

農事用のかんがい排水のために動力を使用する需要で，契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ　契約電力

契約電力は，低圧電力に準じて定めます。

ハ　料　　金

料金は，基本料金，電力量料金および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，基本料金は，（ハ）によって力率割引または割増しをする場合は，力率割引または割増しをしたものといたします。また，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された

平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。

（イ） 基本料金

基本料金は，１月につき次のとおりといたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は，契約電力が１キロワットの場合の基本料金の半額といたします。

なお，１回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月の基本料金は，半額といたします。また，１年の基本料金の合計は，最低保証料金（電気を使用する場合の基本料金の２月分とし，その１年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力１キロワットにつき	770円00銭

（ロ） 電力量料金

電力量料金は，その１月の使用電力量によって算定することとし，夏季に使用された電力量には夏季料金を，その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお，その１月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には，計量値を確認するときを除き，その１月の使用電力量をその１月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
１キロワット時につき	10円85銭	9円92銭

（ハ） 力率割引および割増し

力率割引および割増しは，低圧電力に準ずるものといたします。

ニ そ の 他

（イ） お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は，契約使用期間を変更いたします。

（ロ） お客さまが電気の使用を休止される場合には，当社は，引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

（ハ） その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，低圧電力に準ずるものといたします。

（２） 農事用電力Ｂ（脱穀調整需要）

イ 適用範囲

農事用の脱穀調整のために動力を毎年，一定期間を限り，30日以上継続して使用する需要で，契約電力が原則として50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 料　　金

契約電力が，５キロワット以下の場合は定額制供給とし，５キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

（イ） 定額制供給の場合

料金は，１年につき次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。

また，１年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は，最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし，その１年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力 / 契約使用期間	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
最初の30日まで	3,727円90銭	5,360円30銭	8,701円11銭	12,070円41銭	14,405円71銭	16,752円01銭
30日をこえる１日につき	34円87銭	52円55銭	115円80銭	176円94銭	245円61銭	311円06銭

（ロ）　従量制供給の場合

料金は，19（低圧電力）（５）イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のものといたします。）の10パーセントを割増ししたものならびに別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。また，１年の基本料金の合計は，最低保証料金（基本料金の２月分とし，その１年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

（ハ） 力率割引および割増し

力率割引および割増しは，従量制供給の場合に限り，低圧電力に準じて適用いたします。

ハ そ の 他

（イ） お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は，30日以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り，契約使用期間を変更いたします。

（ロ） お客さまが電気の使用を休止される場合には，当社は，引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

（ハ） その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，低圧電力に準ずるものといたします。

（３） 農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要）

イ 適用範囲

農事用の育苗または栽培のために熱源として動力を毎年，一定期間を限り，30日以上継続して使用する需要で，契約電力が50キロワット未満であるものに適用いたします。

ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流３相３線式標準電圧200ボルトまたは交流単相２線式標準電圧200ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電気方式および供給電圧については，技術上やむをえない場合には，交流単相２線式標準電圧100ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

ハ 契約電力

契約電力は，契約負荷設備の総入力といたします。

ニ 料　　金

契約電力が，５キロワット以下の場合は定額制供給とし，５キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

（イ） 定額制供給の場合

料金は，次によって算定された金額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の料金は，契約電力が１キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。また，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。また，１年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は，最低保証料金（最初の30日までの次によって算定された金額とし，その１年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

契約電力１キロワットにつき	最初の30日まで	6,340円29銭
	30日をこえる１日につき	211円34銭

（ロ） 従量制供給の場合

料金は，19（低圧電力）（５）イおよびロによって算定された金額（電気を使用する場合のものといたします。）の10パーセントを割増ししたものならびに別表１（再生可能エネルギー発電促進賦課金）（３）によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定さ

れた平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，別表２（燃料費調整）（１）ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。また，１年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は，最低保証料金（基本料金の１月分とし，その１年の契約電力の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

（ハ） 力率割引および割増し

力率割引および割増しは，従量制供給の場合に限り，低圧電力に準じて適用いたします。

ホ そ の 他

（イ） お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は，30日以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り，契約使用期間を変更いたします。

（ロ） お客さまが電気の使用を休止される場合には，当社は，引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

（ハ） その他の事項については，とくに定めのある場合を除き，低圧電力に準ずるものといたします。

Ⅳ　料金の算定および支払い

22　料金の適用開始の時期

料金は，需給開始の日から適用いたします。ただし，あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては，供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き，原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

23　検　針　日

検針日は，次により，実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

（1）　検針は，お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に，各月ごとに行ないます。ただし，やむをえない事情のある場合は，当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。

（2）　お客さまが不在等のため検針できなかった場合は，検針に伺った日に検針を行なったものといたします。

（3）　当社は，次の場合には，（1）にかかわらず，各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお，当社は，ロの場合は，非常変災等の場合を除き，あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ　需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ　その他特別の事情がある場合

（4）　（3）イの場合で，検針を行なわなかったときは，需給開始の直後のお客

さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。

（５）　（３）ロの場合で，検針を行なわなかったときは，検針を行なわない月については，当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

24　料金の算定期間

（１）　料金の算定期間は，前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし，電気の供給を開始し，または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は，開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。

（２）　定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）（７）の場合の料金の算定期間は，（１）に準ずるものといたします。この場合，（１）にいう検針日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，臨時電灯，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃの料金の算定期間は，契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間，または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

25　使用電力量の計量

（１）　使用電力量の計量は，電力量計の読みによるものとし，料金の算定期間における使用電力量は，次の場合ならびに（５）および（６）の場合を除き，検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は，原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は，原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は，乗率倍するものといたします。）いたします。

イ　23（検針日）（２）の場合の使用電力量は，前回の検針の結果によるものとし，次回の検針の結果の１月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。ただし，26（料金の算定）（１）イ，ロまたはハに該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

ロ　23（検針日）（４）の場合，計量値を確認するときを除き，需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし，26（料金の算定）（１）イ，ロまたはハに該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ　23（検針日）（５）の場合の使用電力量は，原則として前回の検針の結果の１月平均値によるものとし，次回の検針の結果の１月平均値によって精算いたします。ただし，26（料金の算定）（１）イ，ロまたはハに該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約容量または契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

（２）　計量器の読みは，次によります。

イ　指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし，指針が目盛りの中間を示す場合は，その値が小さい目盛りによるものといたします。

ロ　乗率を有しない場合は，整数位までといたします。ただし，記録型計量器により計量する場合は，最小位までといたします。

ハ　乗率を有する場合は，最小位までといたします。

（３）　使用電力量は，供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

（４） 当社は，検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

（５） 計量器を取り替えた場合には，料金の算定期間における使用電力量は，（６）の場合を除き，取付けおよび取外しした電力量計ごとに（１）に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

（６） 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できなかった場合には，料金の算定期間の使用電力量は，別表８（使用電力量の協定）を基準として，お客さまと当社との協議によって定めます。

（７） 従量制供給のお客さまについて，検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は，別表８（使用電力量の協定）を基準として，お客さまと当社との協議によって定めます。

（８） 記録型計量器により計量する場合は，記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。

26 料金の算定

（１） 料金は，次の場合を除き，料金の算定期間を「１月」として算定いたします。

イ 電気の供給を開始し，再開し，休止し，もしくは停止し，または需給契約が消滅した場合

ロ 契約種別，契約負荷設備，契約容量，契約電力，力率等を変更したことにより，料金に変更があった場合

ハ 24（料金の算定期間）（１）の場合で検針期間の日数がその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，５日を上回り，または下回るとき。

（２） 料金は，需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

27　日 割 計 算

（１）　当社は，26（料金の算定）（１）イ，ロまたはハの場合は，次により料金を算定いたします。

イ　基本料金，最低料金，定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は，別表９（日割計算の基本算式）（１）イにより日割計算をいたします。

ロ　電力量料金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表９（日割計算の基本算式）（１）ハにより算定いたします。ただし，従量電灯，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂの料金適用上の電力量区分については，別表９（日割計算の基本算式）（１）ロにより日割計算をいたします。

ハ　再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表９（日割計算の基本算式）（１）ニにより算定いたします。

ニ　イ，ロおよびハによりがたい場合は，これに準じて算定いたします。

（２）　26（料金の算定）（１）イの場合により日割計算をするときは，日割計算対象日数には開始日および再開日を含み，休止日，停止日および消滅日を除きます。

また，26（料金の算定）（１）ロの場合により日割計算をするときは，変更後の料金は，変更のあった日から適用いたします。

（３）　力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合の基本料金は，その前後の力率にもとづいて，別表９（日割計算の基本算式）（１）イにより日割計算をいたします。

（４）　当社は，日割計算をする場合には，必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

28　料金の支払義務および支払期日

（１）　お客さまの料金の支払義務は，次の日に発生いたします。

イ　従量制供給の場合は，検針日といたします。ただし，23（検針日）（４）の場合の料金または25（使用電力量の計量）（１）イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし，また，25（使用電力量の計量）（６）の場合は，料金の算定期間の使用電力量が協議によって定められた日といたします。

なお，25（使用電力量の計量）（７）の場合は，そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。

ロ　定額制供給の場合は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，臨時電灯，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃの場合は，契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。

ハ　29（料金その他の支払方法）（６）の場合は，当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。

ニ　需給契約が消滅した場合は，消滅日といたします。ただし，従量制供給の場合で，特別の事情があって需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は，その日といたします。

ホ　農事用電力のお客さまの１年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を除いた金額の合計（農事用電力Ａおよび従量制供給の農事用電力Ｂの場合は，基本料金の合計といたします。）が最低保証料金を下回るときに申し受ける料金は，その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

（２）　お客さまの料金は，支払期日までに支払っていただきます。

（３）　支払期日は，支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし，当社が検針の基準となる日に先だって実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合の支払期日は，検針の基準となる日の翌

日から起算して30日目といたします。

なお，支払期日が日曜日または銀行法第15条第１項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は，支払期日を翌日といたします。また，翌日が日曜日または休日に該当するときは，さらにその翌日といたします。

（４） 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで，それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は，当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は，（３）にかかわらず，それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。

29 料金その他の支払方法

（１） 料金については毎月，工事費負担金その他についてはそのつど，料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。

なお，料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は，次によります。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には，当社が指定した様式によっていただきます。

ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき，そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は，当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

（２） お客さまが料金を（１）イ，ロまたはハにより支払われる場合は，次のと

きに当社に対する支払いがなされたものといたします。

イ （1）イにより支払われる場合は，料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。

ロ （1）ロにより支払われる場合は，料金がその金融機関等に払い込まれたとき。

ハ （1）ハにより支払われる場合は，料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。

（3） 当社は，（1）にかかわらず，当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて，債権回収会社が指定した様式により，料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合，（2）にかかわらず，債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

（4） 料金は，支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

（5） 23（検針日）（4）の場合，需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は，需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

（6） 料金については，当社は，当社に特別の事情がある場合で，あらかじめお客さまの承諾をえたときには，（1）にかかわらず，当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。

（7） 料金については，当社は，お客さまが希望される場合には，あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。

なお，当社は，前受金について利息を付しません。

（8） 臨時電灯，臨時電力および農事用電力については，当社は，従量制供給の場合は予納金を，定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には，これらは使用に先だって支払っていただきます。

なお，予納金および前払金は，原則として予想月額料金の３月分に相当す

る金額をこえないものとし，使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合，充当後の残額はお返しいたします。

また，当社は，予納金および前払金について利息を付しません。

30 延滞利息

（１） お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には，当社は，支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし，料金を29（料金その他の支払方法）（１）イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき，または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は，この限りではありません。

（２） 延滞利息は，その算定の対象となる料金から，消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額（以下「延滞利息対象額」といいます。）に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても，365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお，消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

（３） 延滞利息は，原則として，お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

31 保 証 金

（１） 当社は，お客さまが次のいずれかに該当する場合には，供給の開始もしくは再開に先だって，または供給継続の条件として，予想月額料金の３月分に

相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ　支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ　新たに電気を使用し，または契約電力等を増加される場合で，次のいずれかに該当するとき。

（イ）　他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

（ロ）　支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

（２）　予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は，お客さまの負荷率，操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。

（３）　当社は，保証金の預かり期間を２年以内で設定いたします。

なお，（４）により保証金を預けていただく場合は，そのときからあらためて２年以内の預かり期間を設定いたします。

（４）　当社は，需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には，保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合，保証金の利息をもって充当し，なお充当すべき金額があるときは，保証金より充当し，その残額をお返しいたします。また，当社は，あらためて（１）によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

（５）　当社は，次により，保証金に利息を付します。

イ　利息は，年0.2パーセントの単利とし，円未満の端数は切り捨てます。

ロ　利息を付す期間は，預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし，当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は，その期間は利息を付す期間から除きます。

（６）　当社は，保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には，保証金に利息を付してお返しいたします。

Ⅴ　使用および供給

32　適正契約の保持

当社は，お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不適当と認められる場合には，すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

33　力率の保持

（1）　需要場所の負荷の力率は，原則として，電灯契約のお客さまについては90パーセント以上，その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。

（2）　お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は，それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし，やむをえない事情によって，２以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は，進相用コンデンサの開放により，軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。

なお，進相用コンデンサは，別表６（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。

34　需要場所への立入りによる業務の実施

当社は，次の業務を実施するため，お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には，正当な理由がない限り，立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお，お客さまのお求めに応じ，係員は，所定の証明書を提示いたします。

（1）　需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計，施工，改修または検査

（2）　69（保安に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務

（３） 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験，契約負荷設備，契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認

（４） 計量器の検針または計量値の確認

（５） 36（供給の停止），46（需給契約の廃止）（１）または48（解約等）により必要な処置

（６） その他この供給約款によって，需給契約の成立，変更もしくは終了等に必要な業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

35 電気の使用にともなうお客さまの協力

（１） お客さまの電気の使用が，次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し，もしくは妨害するおそれがある場合，または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし，もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は，その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には，お客さまの負担で，必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし，とくに必要がある場合には，供給設備を変更し，または専用供給設備を施設して，これにより電気を使用していただきます。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ，ロ，ハまたはニに準ずる場合

（２） お客さまが発電設備を当社の供給設備に電気的に接続して使用される場合は，（１）に準ずるものといたします。また，この場合は，法令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。），その他の法令等にしたがい，当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続し

ていただきます。

36　供給の停止

（１）　お客さまが次のいずれかに該当する場合には，当社は，そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ　お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ　お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し，または亡失して，当社に重大な損害を与えた場合

ハ　55（引込線の接続）に反して，当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合

（２）　お客さまが次のいずれかに該当する場合には，当社は，そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお，この場合には，供給停止の５日前までに予告いたします。

イ　お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ロ　お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ　この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息，保証金，違約金，工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

（３）　お客さまが次のいずれかに該当し，当社がその旨を警告しても改めない場合には，当社は，そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ　お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ　電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ　契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ニ　公衆街路灯または農事用電力の場合で，契約された用途以外の用途に電

気を使用されたとき。

ホ　低圧電力の場合で，電灯または小型機器を使用されたとき。

ヘ　農事用電力の場合で，契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

ト　34（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して，当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

チ　35（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合

（４）　お客さまがその他この供給約款に反した場合には，当社は，そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

37　供給停止の解除

36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で，お客さまがその理由となった事実を解消し，かつ，その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには，当社は，すみやかに電気の供給を再開いたします。

38　供給停止期間中の料金

36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には，その停止期間中については，まったく電気を使用しない場合の月額料金を27（日割計算）により日割計算をして，料金を算定いたします。ただし，定額電灯，従量電灯Ａおよび公衆街路灯のお客さまについては，停止期間中の料金を申し受けません。

39　違　約　金

（１）　お客さまが36（供給の停止）（３）ロからへまでに該当し，そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には，当社は，その免れた金額の３倍に相当する金額を，違約金として申し受けます。

（２）　（１）の免れた金額は，この供給約款に定められた供給条件にもとづいて

算定された金額と，不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。

（３） 不正に使用した期間が確認できない場合は，６月以内で当社が決定した期間といたします。

40 供給の中止または使用の制限もしくは中止

（１） 当社は，次の場合には，供給時間中に電気の供給を中止し，またはお客さまに電気の使用を制限し，もしくは中止していただくことがあります。

イ 異常渇水等により電気の需給上やむをえない場合

ロ 当社の電気工作物に故障が生じ，または故障が生ずるおそれがある場合

ハ 当社の電気工作物の修繕，変更その他の工事上やむをえない場合

ニ 非常変災の場合

ホ その他保安上必要がある場合

（２） （１）の場合には，当社は，あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし，緊急やむをえない場合は，この限りではありません。

41 制限または中止の料金割引

（１） 当社は，40（供給の中止または使用の制限もしくは中止）（１）によって，定額電灯，従量電灯および低圧電力に対する電気の供給を中止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合には，次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし，その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は，そのお客さまについては割引いたしません。

イ 割引の対象

定額電灯については需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金，従量電灯Ａについては最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金，その

他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし，26（料金の算定）（１）イ，ロまたはハの場合は，制限または中止の日における契約内容に応じて算定される１月の金額といたします。

ロ　割 引 率

１月中の制限し，または中止した延べ日数１日ごとに４パーセントといたします。

ハ　制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は，１日のうち延べ１時間以上制限し，または中止した日を１日として計算いたします。

（２）　（１）による延べ日数を計算する場合には，電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客さまに３日前までにお知らせして行なう制限または中止は，１月につき１日を限って計算に入れません。この場合の１月につき１日とは，１暦月の１暦日における１回の工事による制限または中止の時間といたします。

（３）　臨時電灯，公衆街路灯，臨時電力および農事用電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても（１）および（２）に準じて割引を行ない料金を算定いたします。

42　損害賠償の免責

（１）　40（供給の中止または使用の制限もしくは中止）（１）によって電気の供給を中止し，または電気の使用を制限し，もしくは中止した場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

（２）　36（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または48（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

（３） 漏電その他の事故が生じた場合で，それが当社の責めとならない理由によるものであるときには，当社は，お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

43 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって，その需要場所内の当社の電気工作物，電気機器その他の設備を損傷し，または亡失した場合は，その設備について次の金額を賠償していただきます。

（１） 修理可能の場合

修理費

（２） 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費との合計額

Ⅵ　契約の変更および終了

44　需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は，Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

45　名義の変更

相続その他の原因によって，新たなお客さまが，それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ，引き続き電気の使用を希望される場合は，名義変更の手続きによることができます。この場合には，当社が文書による申出を必要とするときを除き，口頭，電話等により申し出ていただきます。

46　需給契約の廃止

（1）　お客さまが電気の使用を廃止しようとされる場合は，あらかじめその廃止期日を定めて，当社に通知していただきます。

当社は，原則として，お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

（2）　需給契約は，48（解約等）および次の場合を除き，お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ　当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は，通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ　当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は，需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

47　需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう料金および工事費の精算

お客さま（定額電灯，従量電灯Ａ，臨時電灯，公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が，契約容量または契約電力を新たに設定し，または増加された日以降１年に満たないで電気の使用を廃止しようとし，または契約容量もしくは契約電力を減少しようとされる場合には，当社は，需給契約の消滅または変更の日に，次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし，当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置する場合，または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

（１）　契約容量または契約電力を新たに設定された日以降１年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合

イ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，さかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

ロ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について，63（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

（２）　契約容量または契約電力を増加された日以降１年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合

イ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，契約容量または契約電力を増加された日の前日の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお，臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は，その期間の使用電力量について，増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について，63（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

（3）　契約容量または契約電力を新たに設定された日以降１年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合

イ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を新たに設定された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について，減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお，臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は，その期間の使用電力量について，減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ　当社は，供給設備のうち減少契約容量または減少契約電力に見合う部分について，63（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

（4）　契約容量または契約電力を増加された日以降１年に満たないで契約容量または契約電力を減少しようとされる場合

イ　当社は，お客さまが契約容量または契約電力を増加された日から契約容量または契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について，減少される日以降の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少される日以降の契約容量または契約電力が増加された日の前日の契約容量または契約電力を下回る場合は，増加された日の前日の契約容

量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電灯または臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電灯または臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお，臨時電灯または臨時電力を適用する使用電力量は，その期間の使用電力量について，減少後の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分（減少後の契約容量または契約電力が増加前の契約容量または契約電力を下回る場合は，増加前の契約容量または契約電力を上回る契約容量分または契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

ロ　当社は，供給設備のうち減少契約容量または減少契約電力に見合う部分について，63（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

48　解　約　等

（1）　36（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には，当社は，需給契約を解約することがあります。

なお，この場合には，その旨をお客さまにお知らせいたします。

（2）　お客さまが，46（需給契約の廃止）（1）による通知をされないで，その需要場所から移転され，電気を使用されていないことが明らかな場合には，当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

49　需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は，需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

Ⅶ　供給方法および工事

50　需給地点および施設

（１）　電気の需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいいます。）は，当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。

（２）　需給地点は，需要場所内の地点とし，当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし，次の場合には，お客さまと当社との協議により，需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。

イ　山間地，離島にある需要場所等，当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

ロ　当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

ハ　１建物内の２以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

ニ　52（地中引込線）（４）により地中引込線によって電気を供給する場合

ホ　その他特別の事情がある場合

（３）　需給地点に至るまでの供給設備は，当社の所有とし，工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き，当社の負担で施設いたします。

なお，当社は，お客さま（共同引込みにより電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に施設する引込線，変圧器，接続装置等の供給設備の施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。

（４）　付帯設備（（３）によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し，または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に付合する設備をいいます。）は，原則として，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。この場合には，当社が付帯設

備を無償で使用できるものといたします。

51　架空引込線

（1）　当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には，原則として架空引込線によるものとし，お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは，当社が施設いたします。この場合には，引込線取付点は，当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって，堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。

（2）　需給地点から引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。

（3）　引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。

（4）　当社は，お客さまの承諾をえて，次により，お客さまの引込小柱を使用して他のお客さまへ電気を供給することがあります。

イ　当社は，お客さまの引込小柱を使用して，他のお客さまへの引込線を施設いたします。この場合，その引込小柱から最短距離の場所にあるお客さまの建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし，その引込線および引込小柱の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また，需給地点は，お客さまへ引き込むための引込線の終端に変更いたします。

ロ　イにより当社が管理を行なう引込線または引込小柱を改修し，または撤去する場合は，当社が工事を行なうものとし，この場合に生ずる撤去材料は，お客さまにお返しいたします。また，これにともない新たに施設される場合の引込線または引込小柱は，当社の所有とし，当社の負担で施設いたします。

52　地中引込線

（1）　架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上，経済上もしくは地域的な事情により不適当と認められる場合で，当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには，次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ　お客さまが需要場所内に施設する開閉器，断路器または接続装置の接続点

ロ　当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点

なお，当社は，お客さまの土地または建物に接続装置を施設することがあります。

（2）　（1）により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は，当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり，原則として，地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず，かつ，安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし，お客さまと当社との協議によって定めます。

なお，これ以外の場合には，需要場所内の地中引込線は，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。

イ　お客さまの構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ　建物の３階以下にある場所

ハ　その他地中引込線の施設上特殊な工法，材料等を必要としない場所

（3）　当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なう場合の付帯設備は，次のものをいいます。

イ　鉄管，暗きょ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（π引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ　お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ　その他イまたはロに準ずる設備

（４）　接続を架空引込線によって行なうことができる場合で，お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには，地中引込線は，原則として，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。ただし，当社が，保安上または保守上適当と認めた場合は，（１）に準じて接続を行ないます。この場合，当社は，59（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

53　連接引込線等

（１）　当社は，建物の密集場所等特別の事情がある場所では，連接引込線（１需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（２以上の需給契約に対して１引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給することがあります。この場合，当社は，分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。

なお，お客さまの電気設備との接続点までは，当社が施設いたします。

（２）　当社は，お客さまの承諾をえて，次により，お客さまの引込口配線を使用して他のお客さまへ電気を供給することがあります。

イ　当社は，お客さまの引込口配線から分岐して，他のお客さまへの連接引込線を施設いたします。この場合，その引込口配線の終端までは共同引込線とし，その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また，需給地点は，当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。

ロ　イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し，または撤去する場合は，当社が工事を行なうものとし，この場合に生ずる撤去材料は，お客さまにお返しいたします。また，これにともない新たに施設される共同引込

線は，当社の所有とし，当社の負担で施設いたします。

54　中高層集合住宅等への供給方法

中高層集合住宅等の場合で，１建物内の２以上の需要場所に電気を供給するときには，当社は，原則として１共同引込みをもって電気を供給いたします。

なお，技術上その他やむをえない場合は，当社は，お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し，電気を供給いたします。この場合，変圧器の２次側接続点までは，当社が施設いたします。

55　引込線の接続

当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は，当社が行ないます。

なお，お客さまの希望によって引込線の位置変更工事をする場合には，当社は，実費を申し受けます。

56　計量器等の取付け

（１）　料金の算定上必要な計量器（電力量計等をいいます。），その付属装置（計量器箱，変成器，変成器箱，変成器の２次配線，通信装置，通信回線等をいいます。）および区分装置（時間を区分する装置等をいいます。）は，契約電力等に応じて当社が選定し，かつ，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。ただし，記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社がお客さまの電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。

なお，次の場合には，お客さまの所有とし，お客さまの負担で取り付けていただくことがあります。

イ　お客さまの希望によって計量器の付属装置を施設する場合

ロ　変成器の２次配線等で，当社規格以外のケーブルを必要とし，またはお

客さまの希望によりとくに長い配線を必要とするため多額の費用を要する場合

（２） 計量器，その付属装置および区分装置の取付位置は，適正な計量ができ，かつ，検針，検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所（原則として屋外といたします。）とし，お客さまと当社との協議によって定めます。

また，集合住宅等の場合で，お客さまの希望によって計量器，その付属装置および区分装置を建物内に取り付けたときには，お客さまと当社との協議により，あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行なっていただくことがあります。

（３） 計量器，その付属装置および区分装置の取付場所は，お客さまから無償で提供していただきます。また，（１）によりお客さまが施設するものについては，当社が無償で使用できるものといたします。

（４） 当社は，記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するためにお客さまの電気工作物を使用することがあります。この場合には，当社が無償で使用できるものといたします。

（５） お客さまの希望によって計量器，その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合には，当社は，実費を申し受けます。

（６） 16（従量電灯）（１）ホによって取り付ける装置については，当社の所有とし，当社の負担で取り付けます。この場合，その取付位置は，原則として屋外とし，取付場所は，お客さまから無償で提供していただきます。

57 専用供給設備

（１） 当社は，次の場合には，59（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客さまの専用設備として供給設備を施設いたします。

イ お客さまがとくに希望され，かつ，他のお客さまへの供給に支障がないと認められる場合

ロ 35（電気の使用にともなうお客さまの協力）の場合

ハ　お客さまの施設の保安上の理由，または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により，特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合

（２）　（１）の専用設備は，需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤，継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧のしゃ断器までの電線路を含みます。）に限ります。ただし，特別の事情がある場合は，供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（１次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。

（３）　当社は，供給設備を２以上のお客さまが共用する専用供給設備とすることがあります。ただし，（１）イの場合は，次に該当する場合で，いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。

イ　２以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で，いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望されるとき。

ロ　お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合

Ⅷ　工事費の負担

58　一般供給設備の工事費負担金

（１）　お客さまが新たに電気を使用し，または契約電力等を増加される場合で，これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル，地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには，当社は，その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けます。

区　　分	単　　位	金　　額
架空配電設備の場合	超過こう長１メートルにつき	3,520円00銭
地中配電設備の場合	超過こう長１メートルにつき	28,050円00銭

なお，張替えまたは添架を行なう場合は，架空配電設備についてはその工事こう長の60パーセント，地中配電設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。

（２）　工事費負担金の対象となる供給設備は，需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設されるしゃ断器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。

（３）　工事費負担金は，需給契約ごとに算定いたします。ただし，１需要場所において２以上の需給契約を結ぶ場合は，需要場所ごとに算定いたします。

（４）　２以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は，次によります。

イ　２以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は，その代表のお客さまによる１申込みとみなして算定いたします。この場合，無償こう長は，（１）の無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。

ロ　２以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は，お客さまごとに算定いたします。この場合，それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については，共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を，新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。

（５）　架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合の（１）の超過こう長は，次により算定いたします。

イ　地中配電設備の超過こう長は，地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

ロ　架空配電設備の超過こう長は，架空配電設備の工事こう長といたします。ただし，地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は，次によります。

$$\text{架空配電設備の超過こう長} = \text{架空配電設備の工事こう長} - \left(\text{地中配電設備の無償こう長} - \text{地中配電設備の工事こう長}\right) \times \frac{\text{架空配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}}$$

（６）　次の言葉は，Ⅷ（工事費の負担）においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

イ　配電設備

発電所または変電所から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい，電線，引込線，変圧器およびこれらを支持し，または収納する工作物（支持物，がいし，支線，暗きょ，管等をいいます。）を含みます。

ロ　工事こう長

別表10（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこ

う長をいい，実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお，単位は，１メートルとし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（７） Ⅷ（工事費の負担）の各項において，契約電力等を増加される場合とは，次の値が増加する場合をいいます。

イ　定額電灯，従量電灯Ａ，臨時電灯Ａ，臨時電灯Ｂ，公衆街路灯Ａおよび公衆街路灯Ｂの場合の負荷設備の総容量

ロ　契約容量

ハ　契約電力

なお，供給電気方式を交流単相２線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は，契約電力等を増加されるものとみなします。

59　特別供給設備の工事費負担金

お客さまが新たに電気を使用し，または契約電力等を増加される場合で，これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには，当社は，次の金額を工事費負担金として申し受けます。

（１） お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は，標準設計で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）をこえる金額

なお，標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合とは，次のいずれかに該当する場合をいいます。

イ　お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる電線，支持物または変圧器等を施設する場合

ロ　架空配電設備で電気を供給できるにもかかわらず，地中配電設備を施設する場合

ハ　標準設計による配電設備以外の配電設備から電気の供給を受ける場合

ニ　その他お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合

また，この場合も58（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

（２）　57（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は，その工事費の全額

なお，この場合には，工事費負担金の対象となる供給設備は，57（専用供給設備）（２）によるものといたします。

60　供給設備を変更する場合の工事費負担金

（１）　新たな電気の使用または契約電力等の増加にともなわないで，お客さまの希望によって供給設備を変更する場合（お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は，55（引込線の接続）または56（計量器等の取付け）によって実費を申し受ける場合を除き，当社は，その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

（２）　35（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には，当社は，その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

61　特別供給設備等の工事費の算定

59（特別供給設備の工事費負担金）および60（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は，次により算定いたします。

（１）　工事費は，お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き，次により算定した標準設計工事費といたします。

イ　標準設計工事費は，工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費，工費および諸掛りの合計額といたします。

ロ　材料費は，払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

ハ　撤去工事がある場合は，イにより算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に，撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

ニ　お客さまの希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は，63（臨時工事費）に準じて算定いたします。

（２）　お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は，（１）に準じて算定いたします。

（３）　59（特別供給設備の工事費負担金）（１）の場合で，その工事費を58（一般供給設備の工事費負担金）（１）に定める超過こう長１メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは，（１）および（２）にかかわらず，標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも58（一般供給設備の工事費負担金）（１）にもとづいて算定いたします。この場合，超過こう長１メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

（４）　当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔，管路等を利用して電気を供給する場合は，新たに施設される電線路に必要とされる回線数，管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

イ　鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

ロ　管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

62　工事費負担金の申受けおよび精算

（1）　当社は，工事費負担金を工事着手前に申し受けます。ただし，お客さまに特別の事情がある場合は，工事費負担金を工事着手後に申し受けることがあります。この場合，需給開始日までに申し受けます。

（2）　お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は，工事費負担金に関する必要な事項について，工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。

（3）　工事費負担金は，次の場合には，工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ　58（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は，次に該当するとき。

（イ）　設計変更等により，架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が５パーセントをこえる場合

（ロ）　その他特別の事情により，工事費負担金に差異が生じた場合

ロ　59（特別供給設備の工事費負担金）（58〔一般供給設備の工事費負担金〕の超過こう長１メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は，イに準ずるものといたします。）および60（供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は，次に該当するとき。

（イ）　設計変更により，電柱（鉄塔，鉄柱を含みます。），電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合，または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が５パーセントをこえる場合

（ロ）　設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）

（ハ）　その他特別の事情により，工事費負担金に著しい差異が生じた場合

（4）　当社は，お客さまの承諾をえて，専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお，その変更が供給設備を施設してから10年以内に行なわれる場合は，

その専用供給設備を施設したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

（５） 居住用の分譲地として整備された地域等において，原則として１年以内にすべての建物が施設される場合で，すべてのお客さまが共同して申込みをされたときには，当社は，施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長にお客さまの数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される58（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を当初に申し受けます。

また，工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお客さまの数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は，共同して申込みをされたお客さまの数と供給を開始したお客さまの数とが異なる場合であっても，施設された配電設備に応じたものといたします。

63 臨時工事費

（１） 17（臨時電灯）または20（臨時電力）によって電気の供給を受けるお客さまのために新たに供給設備を施設する場合には，当社は，新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から，その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を，臨時工事費として，原則として工事着手前に申し受けます。

なお，撤去後の資材の残存価額は，変圧器，開閉器等の機器についてはその価額の95パーセント，その他の設備についてはその価額の50パーセントといたします。

（２） 臨時工事費を申し受ける場合は，58（一般供給設備の工事費負担金），59（特別供給設備の工事費負担金）および60（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。

（３） 新たに施設する供給設備のうち，当社が将来の需要等を考慮して常置し，かつ，無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

（４） 臨時工事費の精算は，62（工事費負担金の申受けおよび精算）（３）ロの場合に準ずるものといたします。

64 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け

供給設備の一部または全部を施設した後，お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は，当社は，要した費用の実費を申し受けます。

なお，実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても，測量監督等に多額の費用を要したときは，その実費を申し受けます。

Ⅸ 保　　安

65　保安の責任

当社は，需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について，保安の責任を負います。

66　調　　査

（1）　当社は，法令で定めるところにより，お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

なお，係員は，所定の証明書を提示いたします。

（2）　調査は，次の事項について行ないます。ただし，必要がないと認められる場合には，その一部を省略することがあります。

イ　絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定

ロ　接地抵抗値の測定

ハ　点検

（3）　当社は，（1）の調査の結果，技術基準に適合していると認めるときはその旨を，適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を，お客さまにお知らせいたします。

なお，調査結果の通知は，調査年月日，係員，調査についての照会先等を記載した文書により，原則として調査時に行ないます。

67　調査等の委託

（1）　当社は，66（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。

（2） 当社は，（1）によって委託した場合には，委託先の名称，所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により，お客さまにお知らせいたします。

68 調査に対するお客さまの協力

（1） お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には，その工事が完成したとき，すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。

（2） 当社は，66（調査）（1）により調査を行なうにあたり，必要があるときは，お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

69 保安に対するお客さまの協力

（1） 次の場合には，お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には，当社は，ただちに適当な処置をいたします。

イ お客さまが，引込線，計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり，または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ お客さまが，お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり，または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり，それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

（2） お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置，変更または修繕工事をされる場合は，あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また，物件の設置，変更または修繕工事をされた後，その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には，すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において，保安上とくに必要があるときには，当社は，お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。

70　検査または工事の受託

（1）　お客さまは，保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。

（2）　（1）の申込みを受けた場合には，当社は，すみやかに検査を行ないます。この場合には，当社は，検査料として実費を申し受けます。ただし，軽易なものについては，無料とすることがあります。

（3）　お客さまは，保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。

（4）　（3）の申込みを受けた場合には，当社は，できる限りこれを受託いたします。受託したときには，当社は，実費を申し受けます。ただし，電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては，材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。

71　自家用電気工作物

お客さまの電気工作物のうち自家用電気工作物については，この供給約款のうち次のものは，適用いたしません。

（1）　66（調査）

（2）　67（調査等の委託）

（3）　68（調査に対するお客さまの協力）

（4）　70（検査または工事の受託）

附　　則

附　　則

1　この供給約款の実施期日

この供給約款は，2019年10月１日から実施いたします。

2　需要場所についての特別措置

（１）　適　　用

イ　８（需要場所）（１）に定める１構内または８（需要場所）（２）に定める１建物（以下「原需要場所」といいます。）において，ロに定める特例設備を新たに使用する際に，ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからこの特別措置の適用の申出がある場合で，次のいずれにも該当するときは，８（需要場所）にかかわらず，当分の間，１原需要場所につき，ロ（イ）または（ロ）それぞれ１特例区域等に限り，１需要場所といたします。ただし，電気事業法施行規則附則第17条第２項に定める２のサービスエリア等からなる原需要場所において，当該それぞれのサービスエリア等に特例区域等がある場合で，ロ（イ）に定める急速充電設備等（以下「急速充電設備等」といいます。）を使用する各特例区域等のお客さまから，急速充電設備等を新たに使用する（この特別措置の適用の申出の際現にこの特別措置の適用を受ける特例区域等において急速充電設備等を使用している場合は，新たに使用するものとみなします。）際に，この特別措置の適用の申出があり，かつ，各特例区域等が次のいずれにも該当するときは，急速充電設備等について，８（需要場所）にかかわらず，当分の間，当該それぞれのサービスエリア等につき，それぞれ１特例区域等に限り，１需要場所といたします。

（イ）　特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また，ロ（ロ）に定める特例設備の場合は，原需要場所から特例区域等を除い

た区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ（ロ）に定める特例設備以外の負荷設備があること。

（ロ） 次の事項について，非特例区域等のお客さまの承諾をえていること。

ａ 非特例区域等について，８（需要場所）に準じて需要場所を定めること。

ｂ 当社が特例区域等における業務を実施するため，34（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて，非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には，正当な理由がない限り，立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

（ハ） 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

（ニ） 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

（ホ） 当社が非特例区域等における業務を実施するため，34（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて，特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には，正当な理由がない限り，立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例設備は，次のものをいいます。

（イ） 急速充電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第１項第１号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

（ロ） 認定発電設備等

電気事業法施行規則附則第17条第１項第２号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。

（２） 供給電気方式および供給電圧

認定発電設備等が施設された特例区域等の需要が，15（定額電灯）（１）に該当する場合で，お客さまに特別の事情があるときには，供給電気方式お

よび供給電圧は，15（定額電灯）（２）にかかわらず，交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

（３） 工事費の負担

特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し，または契約電力等を増加される場合で，これにともない新たに供給設備を施設するときには，当社は，58（一般供給設備の工事費負担金）または59（特別供給設備の工事費負担金）にかかわらず，その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

なお，Ⅷ（工事費の負担）の適用については，59（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準ずるものといたします。

３ 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い

（１） 従量電灯のお客さまで，共同住宅（１建物に２以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため，１需給契約を結んでいる場合の料金は，当分の間，次のいずれかに該当する場合を除いて，（２）により算定いたします。

なお，この場合，お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。

イ １建物からなる住宅の場合で，各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。

ロ １建物からなる住宅の場合で，各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても，各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。

（２） 料金は，16（従量電灯）（１）ニおよび（２）ホにかかわらず，各戸ごとに従量電灯Ａを適用したものとみなして，１月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に，各戸数を乗じてえた金額といたします。

４ 農事用電灯のお客さまについての特別措置

この供給約款実施の際現に変更前の電気供給約款（以下「旧供給約款」とい

います。）附則４（農事用電灯のお客さまについての特別措置）の適用を受け，電照栽培のための電灯を毎年，一定期間を限り，１月以上継続して使用しているお客さまの料金その他の供給条件は，次のとおりといたします。

（１） 料　　金

料金は，定額電灯または従量電灯の該当料金（電気を使用する場合のものといたします。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いた金額の10パーセントを割増ししたものに，定額電灯または従量電灯に準じて算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を加えたものを適用いたします。ただし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を下回る場合は，定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表２（燃料費調整）（１）イによって算定された平均燃料価格が26,000円を上回る場合は，定額電灯または従量電灯に準じて算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

なお，契約使用期間以外の期間については，料金を申し受けません。また，１年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計は，最低保証料金（定額電灯に準ずる場合は，需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計の１月分とし，その１年の契約負荷設備の総容量が最も大きいときの契約負荷設備によって算定いたします。また，従量電灯に準ずる場合は，最低料金または基本料金の１月分とし，１年の契約容量の最大値によって算定いたします。）を下回らないものといたします。

（２） 電気の供給を再開し，または休止した場合の料金は，27（日割計算）に準じて日割計算をいたします。

（３） １年の料金から再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額の合計が最低保証料金を下回る場合に申し受ける料金の支払義務発生日は，その金額が明らかになった日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

（４） ９（需給契約の単位）（１），24（料金の算定期間）（２），28（料金の支払義務および支払期日）（１）ロ，29（料金その他の支払方法）（８）および別表２（燃料費調整）（１）ハ（ロ）については，臨時電灯に準ずるものといたします。

（５） 36（供給の停止）（３）ニおよびへについては，農事用電力に準ずるものといたします。

（６） そ の 他

イ　お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は，１月以上継続して電気を使用されることとなる場合に限り，契約使用期間を変更いたします。

ロ　お客さまが電気の使用を休止される場合には，当社は，引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

ハ　その他の事項については，定額電灯または従量電灯に準ずるものといたします。

５　料金についての特別措置

（１） 口座振替割引契約

イ　適用条件

従量電灯として電気の供給を受け，次のいずれにも該当する方法により料金を支払っていただくことが可能であり，かつ，お客さまが口座振替割引契約の適用を希望される場合に，当分の間，適用いたします。

（イ） 料金の支払方法

ａ　料金を当社が指定した金融機関等を通じてお客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して振り替えること（以下「口座振替」といいます。）。

ｂ　口座振替が支払義務発生日から当社の指定する１回目の振替日で完了すること。

（ロ） 料金の振替結果のお知らせ

料金の振替結果の通知を原則として翌月の検針時に当社指定の様式で行なうこと。

ロ 契約の成立

口座振替割引契約は，お客さまの申込みを当社が承諾し，かつ，お客さまの指定する金融機関等が所定の手続きを完了したときに成立いたします。

なお，この場合，当社は契約成立の旨をお客さまにお知らせいたします。

ハ 料　　金

（イ） 各月の料金は，前月の料金をイに定める方法により支払われた場合には，次の算式により算定された金額から（ロ）の口座振替割引額を差し引いたものに，再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

従量電灯の料金として算定された金額	－	再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額

（ロ） 口座振替割引額

口座振替割引額は，１月につき次の金額といたします。

なお，口座振替割引額は，従量電灯の料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を差し引いたものを上回らないものといたします。

１契約につき	55円00銭

（ハ） 直前の検針日から需給契約の消滅の前日までの期間の料金は，（ロ）の口座振替割引額は適用いたしません。

ニ そ の 他

口座振替割引契約を適用する場合は，当社は口座振替による料金収納ができなかった場合を除き，請求書の発行はいたしません。

（２） 料金前払契約

イ　適用範囲

定額電灯または公衆街路灯Ａとして電気の供給を受け，料金を口座振替により支払われ，かつ，お客さまが料金前払契約（以下「前払契約」といいます。）の適用を希望される場合に，当分の間，適用いたします。

ロ　契約の申込み

お客さまがこの前払契約の適用を希望される場合は，あらかじめこの前払契約を承認のうえ，当社が指定した様式により申込みをしていただきます。

ハ　契約の成立および契約期間

（イ） 前払契約は，その申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

（ロ） 契約期間は，次によります。

ａ　契約期間は，前払契約が成立した日から，ニに定める料金前払の適用期間（以下「適用期間」といいます。）の末日までといたします。

ｂ　契約期間満了に先だって前払契約の解約の申出がない場合は，契約期間満了後も１年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ニ　料金前払の適用期間

適用期間は，お客さまと当社との協議により定める月のお客さまの属する検針区域の検針日（以下「適用開始日」といいます。）から１年目の月の検針日の前日までといたします。

ホ　料　　金

（イ） 各月の料金は，定額電灯または公衆街路灯Ａによって算定された需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計から次の割引額を差し引いたものに，再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額を加えたものといたします。

１需給契約ごと１月につき	22円00銭

（ロ） 各月の料金の支払義務は，お客さまの属する検針区域の検針日に発生いたします。

ヘ 前 払 額

当社は，適用開始日の翌日から起算して20日以内（以下「前払期間」といいます。）に（イ）によって算定された前払額を申し受けます。

なお，前払期間の最終日（以下「前払期限日」といいます。）が日曜日または休日に該当する場合は，前払期限日を翌日といたします。また，翌日が日曜日または休日に該当するときは，さらにその翌日といたします。

（イ） 前払額は，需給契約ごとに次の金額といたします。

前払額＝（適用開始日における契約内容に応じて算定される１月の需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計－ホ（イ）の割引額＋適用開始日における契約内容に応じて算定される１月の再生可能エネルギー発電促進賦課金）×12

（ロ） 当社は，前払額を各月の料金に順次充当いたします。

（ハ） 当社は，既に申し受けた前払額が適用期間における各月の料金の合計に対して著しく不足すると見込まれる場合には，当該適用期間満了に先だって，追加して前払額を申し受けます。

（ニ） 当社は，前払額について利息を付しません。

ト 前払額の精算

（イ） 当社は，適用期間の末月に適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額に差異が生じた場合には，その差額を精算いたします。

（ロ） 当社は，前払契約を解約する場合を除き，（イ）により発生した精算額を翌適用期間の前払額に加算または減算するものといたします。

チ 解 約

お客さまが前払契約の解約を希望される場合は，原則として，適用期間満了後に解約するものとし，適用期間中の解約はいたしません。ただし，次に該当する場合には，この前払契約を解約し，その旨をお客さまにお知

らせいたします。

なお，この場合には，適用期間における各月の料金の合計と既に申し受けた前払額との差額をすみやかに精算いたします。

（イ） 前払期限日までに前払額を支払われない場合

（ロ） この前払契約を適用している需給契約が廃止となった場合

（ハ） その他特別な事情があり，当社が必要と認めた場合

6　延滞利息についての特別措置

延滞利息は，30（延滞利息）（２）で算定した金額にかかわらず，当分の間，延滞利息対象額に３パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。

7　この供給約款の実施にともなう切替措置

Ⅷ（工事費の負担）に定める工事費負担金等については，当該需給契約の需給開始日（60〔供給設備を変更する場合の工事費負担金〕の場合は，工事完成日といたします。）が2019年10月１日以降であるものから，この供給約款を適用いたします。

8　消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第１条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年８月22日法律第68号）第５条第２項の適用を受ける，2019年９月30日以前から需給契約が継続し，2019年10月１日から2019年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（2019年10月１日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が2019年11月１日以降である料金については，当該確定した料金のうち，消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令

〔平成28年11月28日政令第358号〕第１条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年９月30日政令第317号〕第４条第３項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については，次のとおりといたします。

（１）　Ⅲ（契約種別および料金）の料金率については，15（定額電灯）（４），16（従量電灯）（１）ニもしくは（２）ホ，17（臨時電灯）（１）ハ，（２）ロもしくは（３）ロ，18（公衆街路灯）（１）ロ，（２）ロもしくは（３）ハ，19（低圧電力）（５），20（臨時電力）（３）または21（農事用電力）（１）ハ，（２）ロもしくは（３）ニにかかわらず，次のとおりといたします。

イ　定額電灯

（イ）需要家料金

１契約につき	102円60銭

（ロ）　電灯料金

10ワットまでの１灯につき	65円55銭
10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	108円45銭
20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	196円32銭
40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	283円17銭
60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	457円92銭
100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	229円50銭

（ハ）　小型機器料金

50ボルトアンペアまでの１機器につき	224円76銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	366円30銭
100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	183円72銭

ロ　従量電灯

（イ）　従量電灯Ａ

最 低 料 金	１契約につき最初の15キロワット時まで	331円23銭
電力量料金	15キロワット時をこえ120キロワット時までの１キロワット時につき	20円40銭
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの１キロワット時につき	26円96銭
	300キロワット時をこえる１キロワット時につき	29円04銭

（ロ）　従量電灯Ｂ

ａ　基本料金

契約容量１キロボルトアンペアにつき	399円60銭

ｂ　電力量料金

最初の120キロワット時までの１キロワット時につき	17円76銭
120キロワット時をこえ300キロワット時までの１キロワット時につき	23円74銭
300キロワット時をこえる１キロワット時につき	25円58銭

ハ　臨時電灯

（イ）　臨時電灯Ａ

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7円68銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15円35銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15円35銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ１キロボルトアンペアまでの場合	153円51銭
総容量が１キロボルトアンペアをこえ３キロボルトアンペアまでの場合１キロボルトアンペアまでごとに	153円51銭

（ロ）　臨時電灯Ｂ

最低料金	１契約につき最初の15キロワット時まで	505円11銭
電力量料金	上記をこえる１キロワット時につき	31円93銭

（ハ）　臨時電灯Ｃ

ａ　基本料金

契約容量１キロボルトアンペアにつき	442円80銭

ｂ　電力量料金

１キロワット時につき	28円11銭

ニ　公衆街路灯

（イ）　公衆街路灯Ａ

ａ　需要家料金

１契約につき	97円20銭

b　電灯料金

10ワットまでの１灯につき	60円15銭
10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	101円97銭
20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	184円44銭
40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	265円89銭
60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	430円92銭
100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	215円46銭

c　小型機器料金

50ボルトアンペアまでの１機器につき	209円64銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	343円62銭
100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	171円84銭

（ロ）　公衆街路灯Ｂ

最低料金	１契約につき最初の15キロワット時まで	299円91銭
電力量料金	上記をこえる１キロワット時につき	19円15銭

（ハ）　公衆街路灯Ｃ

a　基本料金

契約容量１キロボルトアンペアにつき	361円80銭

b　電力量料金

１キロワット時につき	16円87銭

ホ　低圧電力

（イ）　基本料金

契約電力１キロワットにつき	1,090円80銭

（ロ）　電力量料金

	夏　季　料　金	その他季料金
１キロワット時につき	14円75銭	13円49銭

ヘ　臨時電力

（イ）　定額制供給の場合

契約電力１キロワット１日につき	193円50銭

（ロ）　従量制供給の場合

	夏　季　料　金	その他季料金
１キロワット時につき	17円54銭	16円09銭

ト　農事用電力

（イ）　農事用電力Ａ（かんがい排水需要）

ａ　基本料金

契約電力１キロワットにつき	756円00銭

ｂ　電力量料金

	夏　季　料　金	その他季料金
１キロワット時につき	10円64銭	9円73銭

（ロ）　農事用電力Ｂ（脱穀調整需要）

定額制供給の場合

契約電力 / 契約使用期間	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
最初の30日まで	3,660円12銭	5,262円84銭	8,542円92銭	11,850円96銭	14,143円80銭	16,447円44銭
30日をこえる１日につき	34円24銭	51円60銭	113円69銭	173円72銭	241円14銭	305円40銭

（ハ）　農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要）

定額制供給の場合

契約電力１キロワットにつき	最初の30日まで	6,225円00銭
	30日をこえる１日につき	207円51銭

（２）　附則５（料金についての特別措置）の料金率については，附則５（料金についての特別措置）（１）もしくは（２）にかかわらず，次のとおりといたします。

イ　口座振替割引契約

１契約につき	54円00銭

ロ　料金前払契約

１需給契約ごと１月につき	21円60銭

（３）　別表２（燃料費調整）（２）の基準単価については，別表２（燃料費調整）（２）にかかわらず，次のとおりといたします。

イ　定額制供給の場合

（イ）　定額電灯および公衆街路灯Ａ

電灯	10ワットまでの１灯につき	93銭5厘
	10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	1円87銭1厘
	20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	3円74銭2厘
	40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	5円61銭3厘
	60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	9円35銭4厘
	100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	4円67銭7厘
小型機器	50ボルトアンペアまでの１機器につき	2円79銭4厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	5円58銭8厘
	100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	2円79銭4厘

（ロ）　臨時電灯Ａ

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7銭6厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15銭1厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15銭1厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ１キロボルトアンペアまでの場合	1円50銭8厘
総容量が１キロボルトアンペアをこえ３キロボルトアンペアまでの場合１キロボルトアンペアまでごとに	1円50銭8厘

（ハ）　臨時電力

契約電力１キロワット１日につき	1円58銭4厘

（ニ）　農事用電力Ｂ（脱穀調整需要）

契 約 電 力	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
1 日につき	39銭6厘	79銭2厘	1円58銭4厘	2円37銭6厘	3円16銭9厘	3円96銭0厘

（ホ）　農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要）

契約電力１キロワット１日につき	2円85銭1厘

ロ　従量制供給の場合

（イ）　従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ

最 低 料 金	１契約につき最初の15キロワット時まで	3円61銭3厘
電力量料金	上記をこえる１キロワット時につき	24銭1厘

（ロ）　（イ）以外の場合

１キロワット時につき	24銭1厘

別　　表

別　　表

1　再生可能エネルギー発電促進賦課金

（1）　再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は，再生可能エネルギー特別措置法第36条第２項に定める納付金単価に相当する金額とし，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）および回避可能費用単価等を定める告示により定めます。

なお，当社は，再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。

（2）　再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ　（1）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は，ロの場合を除き，当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の４月の検針日から翌年の４月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ　定額制供給の場合は，再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は，イに準ずるものといたします。この場合，イにいう検針日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，臨時電灯，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃで，料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間，または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は，イにいう検針日は，応当日といたします。

（3）　再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ　再生可能エネルギー発電促進賦課金は，次により算定いたします。

なお，再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

（イ）　定額制供給の場合

ａ　定額電灯および公衆街路灯Ａ

再生可能エネルギー発電促進賦課金は，各契約負荷設備ごとの（１）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。

ｂ　臨時電灯Ａ，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃ

再生可能エネルギー発電促進賦課金は，各契約種別ごとの（１）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

（ロ）　従量制供給の場合

再生可能エネルギー発電促進賦課金は，その１月の使用電力量に（１）に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし，従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂのお客さまについては，最低料金適用電力量までは，最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

なお，最低料金適用電力量とは，１契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

ロ　お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第１項の規定により認定を受けた場合で，お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は，次のとおりといたします。

（イ）　（ロ）の場合を除き，お客さまからの申出の直後の４月の検針日から翌年の４月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第５項または第６項の規定により認定を取り消された場合は，その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は，イにかかわらず，イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から，再生可能エネルギー特別措置法第37条第３項第１号によって

算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第３項第２号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお，減免額の単位は，１円とし，その端数は，切り捨てます。

（ロ） 定額制供給の場合は，（イ）に準ずるものといたします。この場合，（イ）にいう検針日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，臨時電灯，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃで，料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間，または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は，（イ）にいう検針日は，応当日といたします。

２　燃料費調整

（１） 燃料費調整額の算定

イ　平均燃料価格

原油換算値１キロリットル当たりの平均燃料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。

なお，平均燃料価格は，100円単位とし，100円未満の端数は，10円の位で四捨五入いたします。

平均燃料価格＝Ａ×α＋Ｂ×β＋Ｃ×γ

Ａ＝各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格

Ｂ＝各平均燃料価格算定期間における１トン当たりの平均液化天然ガス価格

Ｃ＝各平均燃料価格算定期間における１トン当たりの平均石炭価格

α＝0.1543

β＝0.1322

$\gamma = 0.9761$

なお，各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格，１トン当たりの平均液化天然ガス価格および１トン当たりの平均石炭価格の単位は，１円とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

ロ　燃料費調整単価

燃料費調整単価は，各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお，燃料費調整単価の単位は，１銭とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（イ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (26{,}000\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

（ロ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が26,000円を上回り，かつ，39,000円以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 26{,}000\text{円}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

（ハ）　１キロリットル当たりの平均燃料価格が39,000円を上回る場合

平均燃料価格は，39,000円といたします。

$$\text{燃料費調整単価} = (39{,}000\text{円} - 26{,}000\text{円}) \times \frac{\text{（２）の基準単価}}{1{,}000}$$

ハ　燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は，その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

（イ）　各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は，（ロ）の場合を除き，次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年１月１日から３月31日までの期間	その年の５月の検針日から６月の検針日の前日までの期間
毎年２月１日から４月30日までの期間	その年の６月の検針日から７月の検針日の前日までの期間
毎年３月１日から５月31日までの期間	その年の７月の検針日から８月の検針日の前日までの期間
毎年４月１日から６月30日までの期間	その年の８月の検針日から９月の検針日の前日までの期間
毎年５月１日から７月31日までの期間	その年の９月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年６月１日から８月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年７月１日から９月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年８月１日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の１月の検針日の前日までの期間
毎年９月１日から11月30日までの期間	翌年の１月の検針日から２月の検針日の前日までの期間
毎年10月１日から12月31日までの期間	翌年の２月の検針日から３月の検針日の前日までの期間
毎年11月１日から翌年の１月31日までの期間	翌年の３月の検針日から４月の検針日の前日までの期間
毎年12月１日から翌年の２月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は，翌年の２月29日までの期間）	翌年の４月の検針日から５月の検針日の前日までの期間

（ロ） 定額制供給の場合は，各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は，（イ）に準ずるものといたします。この場合，（イ）にいう検針日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし，臨時電灯，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃで，料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間，または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は，（イ）にいう検針日は，応当日といたします。

ニ　燃料費調整額

（イ） 定額制供給の場合

ａ　定額電灯および公衆街路灯Ａ

燃料費調整額は，ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

ｂ　臨時電灯Ａ，臨時電力，農事用電力Ｂおよび農事用電力Ｃ

燃料費調整額は，ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

（ロ） 従量制供給の場合

燃料費調整額は，その１月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし，従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂのお客さまについては，最低料金適用電力量までは，最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。

なお，最低料金適用電力量とは，１契約につき最初の15キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

（２） 基準単価

基準単価は，平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

イ　定額制供給の場合

（イ） 定額電灯および公衆街路灯Ａ

基準単価は，各契約負荷設備ごとに１月につき次のとおりといたします。

電灯	10ワットまでの１灯につき	95銭3厘
	10ワットをこえ20ワットまでの１灯につき	1円90銭5厘
	20ワットをこえ40ワットまでの１灯につき	3円81銭2厘
	40ワットをこえ60ワットまでの１灯につき	5円71銭7厘
	60ワットをこえ100ワットまでの１灯につき	9円52銭7厘
	100ワットをこえる１灯につき50ワットまでごとに	4円76銭4厘
小型機器	50ボルトアンペアまでの１機器につき	2円84銭6厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの１機器につき	5円69銭1厘
	100ボルトアンペアをこえる１機器につき50ボルトアンペアまでごとに	2円84銭6厘

（ロ）　臨時電灯Ａ

基準単価は，契約負荷設備の総容量（入力）によって，１日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	7銭7厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	15銭4厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	15銭4厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ１キロボルトアンペアまでの場合	1円53銭6厘
総容量が１キロボルトアンペアをこえ３キロボルトアンペアまでの場合１キロボルトアンペアまでごとに	1円53銭6厘

（ハ）　臨時電力

基準単価は，次のとおりといたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は，契約電力が１キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力１キロワット１日につき	1円61銭4厘

（ニ）　農事用電力Ｂ（脱穀調整需要）

基準単価は，次のとおりといたします。

契 約 電 力	0.5キロワット	1キロワット	2キロワット	3キロワット	4キロワット	5キロワット
１日につき	40銭4厘	80銭6厘	1円61銭4厘	2円42銭0厘	3円22銭7厘	4円03銭4厘

（ホ）　農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要）

基準単価は，次のとおりといたします。ただし，契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は，契約電力が１キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力１キロワット１日につき	2円90銭4厘

ロ　従量制供給の場合

（イ）　従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ

基準単価は，次のとおりといたします。

最　低　料　金	１契約につき最初の15キロワット時まで	3円68銭0厘
電 力 量 料 金	上記をこえる１キロワット時につき	24銭5厘

（ロ）　（イ）以外の場合

基準単価は，次のとおりといたします。

１キロワット時につき	24銭5厘

（３） 燃料費調整単価等の掲示

当社は，（１）イの各平均燃料価格算定期間における１キロリットル当たりの平均原油価格，１トン当たりの平均液化天然ガス価格，１トン当たりの平均石炭価格および（１）ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

３　契約負荷設備の総容量の算定

（１） 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は，次によって算定された値にもとづき，契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ　電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合，最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ　電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

（イ） 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院

１差込口につき　50ボルトアンペア

（ロ） （イ）以外の場合

１差込口につき　100ボルトアンペア

（２） 契約負荷設備の容量を確認できない場合は，（１）ロに準じて算定いたします。

４　負荷設備の入力換算容量

（１） 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は，次のイ，ロ，ハおよびニによります。

イ　けい光灯

	換　　算　　容　　量	
	入力（ボルトアンペア）	入力（ワット）
高力率型	管灯の定格消費電力(ワット) ×150パーセント	管灯の定格消費電力(ワット) ×125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力(ワット) ×200パーセント	

ロ　ネオン管灯

2次電圧(ボルト)	換　算　容　量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ　スリームラインランプ

管　の　長　さ （ミリメートル）	換　算　容　量	
	入力(ボルトアンペア)	入力(ワット)
999以下	40	40
1,149　〃	60	60
1,556　〃	70	70
1,759　〃	80	80
2,368　〃	100	100

ニ　水 銀 灯

出　　力（ワット）	換　算　容　量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60　〃	80	170	70
80　〃	100	190	90
100　〃	150	200	130
125　〃	160	290	145
200　〃	250	400	230
250　〃	300	500	270
300　〃	350	550	325
400　〃	500	750	435
700　〃	800	1,200	735
1,000　〃	1,200	1,750	1,005

（２）　誘導電動機

イ　単相誘導電動機

（イ）　出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力〔キロワット〕）は，換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

（ロ）　出力がワット表示のものは，次のとおりといたします。

出　　力 （ワット）	換　算　容　量		
	入力（ボルトアンペア）		入力（ワット）
	高力率型	低力率型	
35以下	－	160	出力（ワット） ×133.0 パーセント
45　〃	－	180	
65　〃	－	230	
100　〃	250	350	
200　〃	400	550	
400　〃	600	850	
550　〃	900	1,200	
750　〃	1,000	1,400	

ロ　３相誘導電動機

換 算 容 量（入力〔キロワット〕）
出力（馬力）　　× 93.3パーセント 出力（キロワット）　×125.0パーセント

（３）　レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は，次によります。

なお，レントゲン装置が２以上の装置種別を兼ねる場合は，いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 （携帯型および移動型を含みます。）	最高定格管電圧 （キロボルトピーク）	管電流（短時間定格電流） （ミリアンペア）	換算容量（入力） （キロボルトアンペア）
治療用装置			定格1次最大入力（キロボルトアンペア）の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20ミリアンペア以下	1
		20ミリアンペア超過30ミリアンペア以下	1.5
		30　〃　50　〃	2
		50　〃　100　〃	3
		100　〃　200　〃	4
		200　〃　300　〃	5
		300　〃　500　〃	7.5
		500　〃　1,000　〃	10
	95キロボルトピーク超過100キロボルトピーク以下	200ミリアンペア以下	5
		200ミリアンペア超過300ミリアンペア以下	6
		300　〃　500　〃	8
		500　〃　1,000　〃	13.5
	100キロボルトピーク超過125キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	9.5
		500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	16
	125キロボルトピーク超過150キロボルトピーク以下	500ミリアンペア以下	11
		500ミリアンペア超過1,000ミリアンペア以下	19.5
蓄電器放電式診察用装置		コンデンサ容量0.75マイクロファラッド以下	1
		0.75マイクロファラッド超過1.5マイクロファラッド以下	2
		1.5　〃　3　〃	3

（４）　電気溶接機

電気溶接機の換算容量は，次の算式によって算定された値といたします。

イ　日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \text{最大定格１次入力（キロボルトアンペア）} \times 70\text{パーセント}$$

ロ　イ以外の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \text{実測した１次入力（キロボルトアンペア）} \times 70\text{パーセント}$$

（5） そ の 他

イ （1），（2），（3）および（4）によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は，実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし，特別の事情がある場合は，定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし，かつ，動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は，動力とあわせて１契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については，契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

5 加重平均力率の算定

加重平均力率は，次の算式によって算定された値といたします。

加重平均力率（パーセント）

$$= \frac{\underset{\text{パーセント}}{100} \times \begin{pmatrix}\text{電熱器}\\ \text{総容量}\end{pmatrix} + \underset{\text{パーセント}}{90} \times \begin{pmatrix}\text{力率90パーセント}\\ \text{の機器総容量}\end{pmatrix} + \underset{\text{パーセント}}{80} \times \begin{pmatrix}\text{力率80パーセント}\\ \text{の機器総容量}\end{pmatrix}}{\text{機 器 総 容 量}}$$

6 進相用コンデンサ取付容量基準

進相用コンデンサの容量は，次のとおりといたします。

（1） 照明用電気機器

イ けい光灯

進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は，次によります。

使用電圧 （ボルト）	管灯の定格消費電力 （ワット）	コンデンサ取付容量 （マイクロファラッド）
100	10	3.5
	15	4.5
	20	5.5
	30	9
	40	14
	60	17
	80	25
	100	30
200	40	3.5
	60	4.5
	80	5.5
	100	7

ロ　ネオン管灯（１次電圧100ボルトの場合といたします。）

変圧器２次電圧 （ボルト）	変圧器容量 （ボルトアンペア）	コンデンサ取付容量 （マイクロファラッド）
3,000	80	20
6,000	100	30
9,000	200	50
12,000	300	50
15,000	350	75

ハ　水 銀 灯

出力（ワット）	コンデンサ取付容量（マイクロファラッド）	
	100ボルト	200ボルト
50以下	30	7
100 〃	50	9
250 〃	75	15
300 〃	100	20
400 〃	150	30
700 〃	250	50
1,000 〃	300	75

（２）　誘導電動機

イ　個々にコンデンサを取り付ける場合

（イ）　単相誘導電動機

電　動　機	馬　　力	1/8	1/4	1/2	1
定 格 出 力	キロワット	0.1	0.2	0.4	0.75
コンデンサ取付容量（マイクロファラッド）	使用電圧100ボルト	40	50	75	100
	使用電圧200ボルト	20	20	30	40

（ロ）　３相誘導電動機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

電動機定格出力	馬　　力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
	キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30	37
コンデンサ取付容量（マイクロファラッド）		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ　一括してコンデンサを取り付ける場合

やむをえない事情によって２以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は，各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

（３）　電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ　交流アーク溶接機

溶接機最大入力（キロボルトアンペア）	3以上	5以上	7.5以上	10以上	15以上	20以上	25以上	30以上	35以上	40以上	45以上50未満
コンデンサ取付容量（マイクロファラッド）	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

ロ　交流抵抗溶接機

イの容量の50パーセントといたします。

（４）　そ の 他

（１），（２）および（３）によることが不適当と認められる電気機器については，機器の特性に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

７　契約容量および契約電力の算定方法

16（従量電灯）（２）ニ（ロ）または19（低圧電力）（４）ロの場合の契約容

量または契約電力は，次により算定いたします。ただし，契約電力を算定する場合は，力率（100パーセントといたします。）を乗じます。

（１） 供給電気方式および供給電圧が交流単相２線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1{,}000}$$

なお，交流単相３線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は，200ボルトといたします。

（２） 供給電気方式および供給電圧が交流３相３線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1{,}000}$$

８ 使用電力量の協定

使用電力量を協議によって定める場合の基準は，原則として次によります。

（１） 過去の使用電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし，協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約容量または契約電力の変更があった場合は，料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

イ 前月または前年同月の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ロ 前３月間の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前３月間の使用電力量}}{\text{前３月間の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

（２） 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値

を合計した値といたします。

（３） 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で，取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

（４） 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

なお，この場合の計量器の取付けは，56（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

（５） 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント}+（\pm\text{誤差率}）}$$

なお，公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は，次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

イ お客さまの申出により測定したときは，申出の日の属する月

ロ 当社が発見して測定したときは，発見の日の属する月

９ 日割計算の基本算式

（１） 日割計算の基本算式は，次のとおりといたします。

イ 基本料金，最低料金，定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を日割りする場合

$$\text{１月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし，26（料金の算定）（１）ハに該当する場合は，

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は，} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦　日　数}}$$

といたします。

ロ　従量電灯，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂの料金適用上の電力量区分を日割りする場合

（イ）　従量電灯Ａ

$$\text{最低料金適用電力量} = 15\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，最低料金適用電力量とは，イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第１段階料金適用電力量} = 105\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第１段階料金適用電力量とは，15キロワット時をこえ120キロワット時までの１キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第２段階料金適用電力量} = 180\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第２段階料金適用電力量とは，120キロワット時をこえ300キロワット時までの１キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

（ロ）　従量電灯Ｂ

$$\text{第１段階料金適用電力量} = 120\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第１段階料金適用電力量とは，最初の 120キロワット時までの１キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第２段階料金適用電力量} = 180\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，第２段階料金適用電力量とは，120キロワット時をこえ300キロ

ワット時までの１キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

（ハ）　臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ

$$\text{最低料金適用電力量} = 15\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，最低料金適用電力量とは，イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

（ニ）　（イ），（ロ）または（ハ）によって算定された最低料金適用電力量，第１段階料金適用電力量および第２段階料金適用電力量の単位は，１キロワット時とし，その端数は，小数点以下第１位で四捨五入いたします。

（ホ）　26（料金の算定）（１）ハに該当する場合は，（イ），（ロ）および（ハ）の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は，} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦　日　数}}$$

といたします。

ハ　日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

（イ）　26（料金の算定）（１）イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

（ロ）　26（料金の算定）（１）ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を，料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また，低圧電力，臨時電力（従量制供給のものに限ります。）および農事用電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて，料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は，料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし，計量値を

確認する場合は，その値によります。

ニ　日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

（イ）　26（料金の算定）（１）イまたはハの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

（ロ）　26（料金の算定）（１）ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を，料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし，計量値を確認する場合は，その値によります。

（２）　電気の供給を開始し，または需給契約が消滅した場合の（１）イおよびロにいう検針期間の日数は，次のとおりといたします。

イ　電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から，需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ　需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から，当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

（３）　定額制供給の場合または25（使用電力量の計量）（７）の場合は，電気の供給を開始し，または需給契約が消滅したときの（１）イおよびロにいう検針期間の日数は，（２）に準ずるものといたします。この場合，（２）にいう検針日は，そのお客さまの属する検針区域の検針日とし，当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は，消滅日の直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。

（４）　電気の供給を開始し，または需給契約が消滅した場合の（１）イおよびロにいう暦日数は，次のとおりといたします。

イ　電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ　需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

（５）　供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は，（１）イの日割計算対象日数は，停止期間中の日数といたします。この場合，停止期間中の日数には，電気の供給を停止した日を含み，電気の供給を再開した日は含みません。また，停止日に電気の供給を再開する場合は，その日は停止期間中の日数には含みません。

10　標準設計基準

（１）　低圧または高圧電線路

イ　一般基準

（イ）　電圧降下の許容限度

電線路における電圧降下の許容限度は，次のとおりといたします。この場合の電線路とは，需給地点から需給地点に最も近い当社の発電所または変電所の引出口または供給用変圧器の引出側端子までといたします。

なお，既設の電線路を利用する場合，または他のお客さまと同時に供給設備を施設する場合は，他のお客さまの電圧降下および電圧変動を考慮して施設いたします。

公称電圧（ボルト）	高　　圧	低　　圧	
	6,600	100	200
電圧降下の許容限度(ボルト)	600	6	20

（ロ）　経 過 地

電線路の経過地は，地形その他を考慮して，保守および保安に支障のない範囲において電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。

（ハ）　電線路の種類

電線路は，架空電線路を標準といたします。ただし，架空電線路とすることが法令上不可能な場合，または技術上，経済上もしくは地域的な事情により著しく困難な場合は，他の方法によります。

ロ　架空電線路

（イ）　電線路の施設

a　電線路は，単独の電線路の新設，他の架空電線路との併架，電線の張替え，負荷の分割のうち，電線路の保守または保安に支障をきたさない範囲で最も経済的な方法により施設いたします。

b　電線路を単独に新設する場合は，原則として１回線といたします。

（ロ）　支持物の種類

a　支持物には，鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱を使用いたします。

なお，鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱の使用区分については，法令および周囲の状況を考慮して，技術上，経済上適当なものを選定いたします。

b　鉄筋コンクリート柱または複合鉄筋コンクリート柱を使用することが技術上，経済上適当でない場合は，他の支持物を使用いたします。

（ハ） 標準径間

標準径間は，次のとおりといたします。

施 設 場 所	標準径間（メートル）
市　街　地	40
そ　の　他	50

（ニ） 支持物の長さ

支持物には，装柱，取付機器，地上高および他の工作物との離隔等を考慮して，必要な長さのものを使用いたします。

（ホ） が い し

がいしには，次のものを使用いたします。

使用箇所 / 電圧	通り箇所	引留箇所
高　　圧	高圧ピンがいし	高圧耐張がいし
低　　圧	低圧ピンがいし 低圧引留がいし	低圧引留がいし
低圧引込み	低圧引留がいし 引込用バインドレスがいし	

（ヘ） 装　　柱

支持物の装柱は，水平式または垂直式のうち，いずれか技術上，経済上適当なものといたします。ただし，付近の樹木や建物等の状況によっては，他の装柱とすることがあります。

（ト） 付属材料の種類

a　電線の支持には，垂直配列用の腕金等，装柱に応じた支持金物を使用いたします。

b　支持物には，必要に応じて支線，支線柱または支柱を取り付けます。

c　変圧器の１次側に使用する開閉器には，高圧カットアウトを使用いたします。

（チ）　電線の種類，太さおよび許容電流

a　電線および引込線には，絶縁電線を使用いたします。ただし，低圧電線には，多心型電線を使用することがあります。

b　電線の太さは，常時許容電流，短時間許容電流，短絡時許容電流，電圧降下および機械的強度を考慮して，次の中から選定いたします。ただし，技術上，経済上適当でない場合は，架空ケーブル等，他の適当な電線を使用することがあります。

（単位：アンペア）

種類および太さ			低圧絶縁電線			多心型電線		高圧絶縁電線	
			引込用ビニル絶縁電線		屋外用ビニル絶縁電線	屋外用アルミ導体多心ポリエチレン電線		ポリエチレン電線	架橋ポリエチレン電線
			２コより	３コより		３心	４心		
硬銅線	単線	2.6ミリメートル	38(平形)	34	－	－	－	－	－
		3.2　〃	50(平形)	44	－	－	－	－	－
	より線	14平方ミリメートル	70	62	－	－	－	－	－
		22　〃	92	80	－	－	－	－	－
		38　〃	130	113	－	－	－	－	－
		60　〃	174	152	－	－	－	－	－
アルミより線	鋼心	25　〃	－	－	64	－	－	95	125
		58　〃	－	－	99	－	－	160	205
	硬＋鋼心	55　〃	－	－	－	140	115	－	－
	硬	200　〃	－	－	－	－	－	350	455

c　高圧引下線には，高圧引下用絶縁電線を使用いたします。

（リ） 柱上変圧器の容量

柱上変圧器の容量は，次の中から，負荷の実情を考慮して，当社が通常使用しているものを選定いたします。

なお，３相電力負荷に対しては，単相変圧器２台をＶ結線で使用することを標準といたします。

容量（キロボルトアンペア）
5，10，20，30，50，100

（ヌ） 開閉器の施設

高圧電線路には，保守上必要な箇所に区分開閉器を設置いたします。

（ル） 特殊地域の施設

ａ 塩じん害発生のおそれが多い地域に施設する電線路には，その規模に応じて耐塩じんがいし類，その他の耐塩じん構造の機材を使用した耐塩設備を施設いたします。

ｂ 雷雨発生のおそれが多い地域に施設する電線路には，その程度に応じて避雷器等の耐雷設備を施設いたします。

ｃ 雪害発生のおそれが多い地域に施設する電線路には，その程度に応じて耐雪設備を施設いたします。

ｄ 強風発生のおそれが多い地域に施設する電線路には，その程度に応じて耐風設備を施設いたします。

ハ 地中電線路

（イ） 電線路の施設

ａ 電線路の施設方法は，管路式を標準といたします。ただし，次の場合は，直接埋設式または暗きょ式によることといたします。

（ａ） 直接埋設式

重量車両が通ることなく，かつ，再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

（b） 暗きょ式

当該線路を含めて相当多数のケーブルを同一場所等に施設する場合

b　電線路を新設する場合は，原則として1回線といたします。

（ロ） ケーブルの種類，太さおよび許容電流

a　ケーブルは，架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブルを標準といたします。

b　ケーブルの太さは，常時許容電流，短時間許容電流，短絡時許容電流，電圧降下，施設方法等を考慮して，技術上，経済上適当なものを次の中から選定いたします。

なお，ケーブルの許容電流は，日本電線工業会規格に準じた算定方法に施設条件を考慮して算定いたします。

電 圧 別	種　　類	太さ（平方ミリメートル）
高　　圧	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	22，38，60，100，150，200，250，325，400
低　　圧		14，22，38，60，100，150，250

（ハ） 高圧機器（地上設置），高圧キャビネットおよび低圧分岐箱の設置

a　高圧機器（地上設置）は，高圧電線路を分岐する場合，または高圧を低圧に変圧する場合に使用いたします。

b　高圧キャビネットは，高圧電線路からπ分岐し，高圧のお客さまに地中引込みまたは引出しを行なう場合に使用いたします。

c　低圧分岐箱は，低圧電線路から低圧のお客さまへの地中引込線を分岐する場合に使用いたします。ただし，電線路の施設方法によっては，低圧電線路から低圧分岐箱を使用せずに供給を行なう場合があります。

（２） 変電設備

イ　一般基準

電線路の当社側の引出設備は，その変電所の他の引出設備に準じて施設いたします。

ロ　しゃ断器

（イ） しゃ断器は，当社が一般的に使用しているものの中で，その回路電圧に応じ，最大負荷時の電流，現在の系統構成および将来の予想されている系統構成について計算した短絡電流から判断して，必要最小限のものを使用いたします。

（ロ） 短絡電流の算定に考慮する将来の系統構成は，５年から10年程度を目標といたします。

ハ　変 流 器

変流器は，当社で一般的に使用しているものの中で，その回路電圧に応じ，最大負荷時の電流およびその系統で必要な短時間電流から判断して，必要最小限のものを使用いたします。

ニ　配 電 盤

配電盤には，原則として電流計およびしゃ断器操作用開閉器ならびに運転に必要な器具を取り付けます。また，必要に応じて電力量計，充電判定用計器等を取り付けます。

ホ　保護装置

電線路で短絡または地絡を生じた場合に，自動的に電路をしゃ断するために必要な装置を取り付けます。

なお，原則として自動再閉路装置を施設いたします。

（３） そ の 他

この標準設計基準に定めのない場合は，技術基準その他の関係法令等にもとづき，技術上適当と認められる設計によるものといたします。この場合には，その設計を標準設計といたします。

電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する省令第25条及び第23条の規定に基づく添付書類

1　変更を必要とする理由

2　新旧料金率比較表および特定小売供給約款の変更の内容

3　工事費負担金の算定説明

1　変更を必要とする理由

変更を必要とする理由

2016年11月18日に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）による消費税法の改正および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法および地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）による地方税法の改正を受け，このたび，当社は，消費税率の引き上げによる新たな料金率等を設定すべく，特定小売供給約款を見直すことといたしました。

この消費税率の引き上げによる新たな料金率等の設定については，平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第６項に規定された「他の法律の規定により支払うべき費用の額の増加に対応する場合として経済産業省令で定める場合」に該当することから，平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第７項の規定にもとづき，ここに特定小売供給約款の変更を届け出る次第であります。

あわせて，2017年４月分料金から適用となる延滞利息制度に関して，その開始までの取扱いを定めた規定が現在では不要となっていることから，当該規定を削除するとともに，その他の供給条件を今日的に見直したため，特定小売供給約款を見直すことといたしました。

つきましては，平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第４項の規定にもとづき，ここに特定小売供給約款の変更を届け出る次第であります。

２　新旧料金率比較表および特定小売供給約款の変更の内容

新旧料金率比較表
(電　灯　分)

現行料金					改定料金				
区分			単位	料金率	区分			単位	料金率
				円 銭					円 銭
定額電灯		需要家料金	1契約	102.60	定額電灯		需要家料金	1契約	104.50
		電灯料金					電灯料金		
		10Wまで	1灯	65.55			10Wまで	1灯	66.76
		20Wまで	〃	108.45			20Wまで	〃	110.45
		40Wまで	〃	196.32			40Wまで	〃	199.97
		60Wまで	〃	283.17			60Wまで	〃	288.42
		100Wまで	〃	457.92			100Wまで	〃	466.39
		100W超過50Wまでごとに	〃	229.50			100W超過50Wまでごとに	〃	233.76
		小型機器料金					小型機器料金		
		50VAまでの機器	1機器	224.76			50VAまでの機器	1機器	228.91
		100VAまでの機器	〃	366.30			100VAまでの機器	〃	373.09
		100VA超過50VAまでごとに	〃	183.72			100VA超過50VAまでごとに	〃	187.11
従量電灯	A	最低料金			従量電灯	A	最低料金		
		最初の15kWhまで	1契約	331.23			最初の15kWhまで	1契約	337.37
		電力量料金					電力量料金		
		15kWh超過120kWhまで	1kWh	20.40			15kWh超過120kWhまで	1kWh	20.79
		120kWh超過300kWhまで	〃	26.96			120kWh超過300kWhまで	〃	27.47
		300kWh超過分	〃	29.04			300kWh超過分	〃	29.59
	B	基本料金	1kVA	399.60		B	基本料金	1kVA	407.00
		電力量料金					電力量料金		
		最初の120kWhまで	1kWh	17.76			最初の120kWhまで	1kWh	18.10
		120kWh超過300kWhまで	〃	23.74			120kWh超過300kWhまで	〃	24.19
		300kWh超過分	〃	25.58			300kWh超過分	〃	26.06
臨時電灯	A	50VAまで1日につき	1契約	7.68	臨時電灯	A	50VAまで1日につき	1契約	7.82
		100VAまで　〃	〃	15.35			100VAまで　〃	〃	15.64
		200VAまで　〃	〃	30.70			200VAまで　〃	〃	31.28
		300VAまで　〃	〃	46.05			300VAまで　〃	〃	46.92
		400VAまで　〃	〃	61.40			400VAまで　〃	〃	62.56
		500VAまで　〃	〃	76.75			500VAまで　〃	〃	78.20
		1kVAまで　〃	〃	153.51			1kVAまで　〃	〃	156.35
		2kVAまで　〃	〃	307.02			2kVAまで　〃	〃	312.70
		3kVAまで　〃	〃	460.53			3kVAまで　〃	〃	469.05
	B	最低料金				B	最低料金		
		最初の15kWhまで	1契約	505.11			最初の15kWhまで	1契約	514.47
		電力量料金					電力量料金		
		15kWh超過分	1kWh	31.93			15kWh超過分	1kWh	32.53

現行料金					改定料金				
区分			単位	料金率	区分			単位	料金率
臨時電灯	C			円 銭	臨時電灯	C			円 銭
		基本料金	1kVA	442.80			基本料金	1kVA	451.00
		電力量料金	1kWh	28.11			電力量料金	1kWh	28.64
公衆街路灯	A	需要家料金	1契約	97.20	公衆街路灯	A	需要家料金	1契約	99.00
		電灯料金					電灯料金		
		10Wまで	1灯	60.15			10Wまで	1灯	61.26
		20Wまで	〃	101.97			20Wまで	〃	103.85
		40Wまで	〃	184.44			40Wまで	〃	187.87
		60Wまで	〃	265.89			60Wまで	〃	270.82
		100Wまで	〃	430.92			100Wまで	〃	438.89
		100W超過50Wまでごとに	〃	215.46			100W超過50Wまでごとに	〃	219.46
		小型機器料金					小型機器料金		
		50VAまでの機器	1機器	209.64			50VAまでの機器	1機器	213.51
		100VAまでの機器	〃	343.62			100VAまでの機器	〃	349.99
		100VA超過50VAまでごとに	〃	171.84			100VA超過50VAまでごとに	〃	175.01
	B	最低料金				B	最低料金		
		最初の15kWhまで	1契約	299.91			最初の15kWhまで	1契約	305.47
		電力量料金					電力量料金		
		15kWh超過分	1kWh	19.15			15kWh超過分	1kWh	19.51
	C	基本料金	1kVA	361.80		C	基本料金	1kVA	368.50
		電力量料金	1kWh	16.87			電力量料金	1kWh	17.19
農事用電灯	〔附則〕契約使用期間内		定額電灯または従量電灯の該当料金の10パーセント増し		農事用電灯	〔附則〕契約使用期間内		定額電灯または従量電灯の該当料金の10パーセント増し	

（注）現行料金および改定料金の「料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

附則８（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金			新設料金					
区分	単位	料金率	区分			単位	料金率	
							円 銭	
			定額電灯		需要家料金	1契約	102.60	
					電灯料金			
					10Wまで	1灯	65.55	
					20Wまで	〃	108.45	
					40Wまで	〃	196.32	
					60Wまで	〃	283.17	
					100Wまで	〃	457.92	
					100W超過50Wまでごとに	〃	229.50	
					小型機器料金			
					50VAまでの機器	1機器	224.76	
					100VAまでの機器	〃	366.30	
					100VA超過50VAまでごとに	〃	183.72	
			従量電灯	A	最低料金			
					最初の15kWhまで	1契約	331.23	
					電力量料金			
					15kWh超過120kWhまで	1kWh	20.40	
					120kWh超過300kWhまで	〃	26.96	
					300kWh超過分	〃	29.04	
				B	基本料金	1kVA	399.60	
					電力量料金			
					最初の120kWhまで	1kWh	17.76	
					120kWh超過300kWhまで	〃	23.74	
					300kWh超過分	〃	25.58	
			臨時電灯	A	50VAまで１日につき	1契約	7.68	
					100VAまで 〃	〃	15.35	
					200VAまで 〃	〃	30.70	
					300VAまで 〃	〃	46.05	
					400VAまで 〃	〃	61.40	
					500VAまで 〃	〃	76.75	
					１kVAまで 〃	〃	153.51	
					２kVAまで 〃	〃	307.02	
					３kVAまで 〃	〃	460.53	
				B	最低料金			
					最初の15kWhまで	1契約	505.11	
					電力量料金			
					15kWh超過分	1kWh	31.93	

現行料金			新設料金				
区分	単位	料金率	区分			単位	料金率
							円 銭
			臨時電灯	C	基本料金	1kVA	442.80
					電力量料金	1kWh	28.11
			公衆街路灯	A	需要家料金	1契約	97.20
					電灯料金		
					10Wまで	1灯	60.15
					20Wまで	〃	101.97
					40Wまで	〃	184.44
					60Wまで	〃	265.89
					100Wまで	〃	430.92
					100W超過50Wまでごとに	〃	215.46
					小型機器料金		
					50VAまでの機器	1機器	209.64
					100VAまでの機器	〃	343.62
					100VA超過50VAまでごとに	〃	171.84
				B	最低料金		
					最初の15kWhまで	1契約	299.91
					電力量料金		
					15kWh超過分	1kWh	19.15
				C	基本料金	1kVA	361.80
					電力量料金	1kWh	16.87
			農事用電灯	〔附則〕契約使用期間内		定額電灯または従量電灯の該当料金の10パーセント増し	

（注）新設料金の「料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

新旧料金率比較表
(電　力　分)

現行料金				改定料金			
区分		単位	料金率	区分		単位	料金率
			円 銭				円 銭
低圧電力	基本料金	1kW	1,090.80	低圧電力	基本料金	1kW	1,111.00
	電力量料金				電力量料金		
	夏季料金	1kWh	14.75		夏季料金	1kWh	15.04
	その他季料金	〃	13.49		その他季料金	〃	13.75
臨時電力	定額制供給			臨時電力	定額制供給		
	1日につき	1kW	193.50		1日につき	1kW	197.09
	従量制供給	低圧電力の該当料金の20パーセント増し			従量制供給	低圧電力の該当料金の20パーセント増し	
	基本料金				基本料金		
	電力量料金				電力量料金		
	夏季料金	1kWh	17.54		夏季料金	1kWh	17.88
	その他季料金	〃	16.09		その他季料金	〃	16.40
農事用電力 A(かんがい排水需要)	基本料金	1kW	756.00	農事用電力 A(かんがい排水需要)	基本料金	1kW	770.00
	電力量料金				電力量料金		
	夏季料金	1kWh	10.64		夏季料金	1kWh	10.85
	その他季料金	〃	9.73		その他季料金	〃	9.92
農事用電力 B(脱穀調整需要)	定額制供給			農事用電力 B(脱穀調整需要)	定額制供給		
	毎年最初の30日まで				毎年最初の30日まで		
	0.5kW		3,660.12		0.5kW		3,727.90
	1kW		5,262.84		1kW		5,360.30
	2kW		8,542.92		2kW		8,701.11
	3kW		11,850.96		3kW		12,070.41
	4kW		14,143.80		4kW		14,405.71
	5kW		16,447.44		5kW		16,752.01
	30日をこえる1日につき				30日をこえる1日につき		
	0.5kW		34.24		0.5kW		34.87
	1kW		51.60		1kW		52.55
	2kW		113.69		2kW		115.80
	3kW		173.72		3kW		176.94
	4kW		241.14		4kW		245.61
	5kW		305.40		5kW		311.06
	従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し			従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し	
農事用電力 C(育苗・栽培需要)	定額制供給			農事用電力 C(育苗・栽培需要)	定額制供給		
	毎年最初の30日まで	1kW	6,225.00		毎年最初の30日まで	1kW	6,340.29
	30日をこえる1日につき	〃	207.51		30日をこえる1日につき	〃	211.34
	従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し			従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し	

(注) 現行料金および改定料金の「料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

附則８（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金			新設料金				
区分	単位	料金率	区分			単位	料金率
							円 銭
			低圧電力	基本料金		1kW	1,090.80
				電力量料金			
				夏季料金		1kWh	14.75
				その他季料金		〃	13.49
			臨時電力	定額制供給			
				1日につき		1kW	193.50
				従量制供給		低圧電力の該当料金の20パーセント増し	
				基本料金			
				電力量料金			
				夏季料金		1kWh	17.54
				その他季料金		〃	16.09
			農事用電力	A（かんがい排水需要）	基本料金	1kW	756.00
					電力量料金		
					夏季料金	1kWh	10.64
					その他季料金	〃	9.73
				B（脱穀調整需要）	定額制供給		
					毎年最初の30日まで		
					0.5kW		3,660.12
					1kW		5,262.84
					2kW		8,542.92
					3kW		11,850.96
					4kW		14,143.80
					5kW		16,447.44
					30日をこえる1日につき		
					0.5kW		34.24
					1kW		51.60
					2kW		113.69
					3kW		173.72
					4kW		241.14
					5kW		305.40
					従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し	
				C（育苗・栽培需要）	定額制供給		
					毎年最初の30日まで	1kW	6,225.00
					30日をこえる1日につき	〃	207.51
					従量制供給	低圧電力の該当料金の10パーセント増し	

（注）新設料金の「料金率」は，燃料費調整単価を含まない。

新旧料金率比較表
(料金についての特別措置分)

附則５（料金についての特別措置）

現行料金			改定料金		
区分	単位	割引額	区分	単位	割引額
		円 銭			円 銭
口座振替割引契約			口座振替割引契約		
口座振替割引額	1契約	54.00	口座振替割引額	1契約	55.00
料金前払契約			料金前払契約		
料金前払割引額	1契約	21.60	料金前払割引額	1契約	22.00

附則８（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金			新設料金		
区分	単位	割引額	区分	単位	割引額
					円 銭
			口座振替割引契約		
			口座振替割引額	1契約	54.00
			料金前払契約		
			料金前払割引額	1契約	21.60

燃料費調整基準単価比較表

現行料金			改定料金		
区分	単位	基準単価	区分	単位	基準単価
		円 銭厘			円 銭厘
（1）定額制供給			（1）定額制供給		
イ．定額電灯および公衆街路灯A			イ．定額電灯および公衆街路灯A		
電灯			電灯		
10Wまで	1灯	0.935	10Wまで	1灯	0.953
20Wまで	〃	1.871	20Wまで	〃	1.905
40Wまで	〃	3.742	40Wまで	〃	3.812
60Wまで	〃	5.613	60Wまで	〃	5.717
100Wまで	〃	9.354	100Wまで	〃	9.527
100W超過50Wまでごとに	〃	4.677	100W超過50Wまでごとに	〃	4.764
小型機器			小型機器		
50VAまでの機器	1機器	2.794	50VAまでの機器	1機器	2.846
100VAまでの機器	〃	5.588	100VAまでの機器	〃	5.691
100VA超過50VAまでごとに	〃	2.794	100VA超過50VAまでごとに	〃	2.846
ロ．臨時電灯A			ロ．臨時電灯A		
50VAまで1日につき	1契約	0.076	50VAまで1日につき	1契約	0.077
100VAまで1日につき	〃	0.151	100VAまで1日につき	〃	0.154
100VA超過500VAまで100VAまでごとに1日につき	〃	0.151	100VA超過500VAまで100VAまでごとに1日につき	〃	0.154
500VA超過1kVAまで1日につき	〃	1.508	500VA超過1kVAまで1日につき	〃	1.536
1kVA超過3kVAまで1kVAまでごとに1日につき	〃	1.508	1kVA超過3kVAまで1kVAまでごとに1日につき	〃	1.536
ハ．臨時電力			ハ．臨時電力		
1kW 1日につき	1契約	1.584	1kW 1日につき	1契約	1.614

現　行　料　金			改　定　料　金		
区　　分	単位	基準単価	区　　分	単位	基準単価
		円 銭厘			円 銭厘
ニ．農事用電力Ｂ（脱穀調整需要） １日につき			ニ．農事用電力Ｂ（脱穀調整需要） １日につき		
0.5kW	1契約	0.396	0.5kW	1契約	0.404
1kW	〃	0.792	1kW	〃	0.806
2kW	〃	1.584	2kW	〃	1.614
3kW	〃	2.376	3kW	〃	2.420
4kW	〃	3.169	4kW	〃	3.227
5kW	〃	3.960	5kW	〃	4.034
ホ．農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要） 1kW 1日につき	1契約	2.851	ホ．農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要） 1kW 1日につき	1契約	2.904
（２）従量制供給			（２）従量制供給		
イ．従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ			イ．従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ		
最　低　料　金			最　低　料　金		
最初の15kWhまで	1契約	3.613	最初の15kWhまで	1契約	3.680
電　力　量　料　金			電　力　量　料　金		
15kWh超過分	1kWh	0.241	15kWh超過分	1kWh	0.245
ロ．イ以外の場合			ロ．イ以外の場合		
	1kWh	0.241		1kWh	0.245

附則８（消費税法の改正にともなう経過措置）

現行料金			新設料金		
区分	単位	基準単価	区分	単位	基準単価
					円 銭厘
			（１）定額制供給		
			イ．定額電灯および公衆街路灯Ａ		
			電灯		
			10Wまで	1灯	0.935
			20Wまで	〃	1.871
			40Wまで	〃	3.742
			60Wまで	〃	5.613
			100Wまで	〃	9.354
			100W超過50Wまでごとに	〃	4.677
			小型機器		
			50VAまでの機器	1機器	2.794
			100VAまでの機器	〃	5.588
			100VA超過50VAまでごとに	〃	2.794
			ロ．臨時電灯A		
			50VAまで１日につき	1契約	0.076
			100VAまで１日につき	〃	0.151
			100VA超過500VAまで100VAまでごとに１日につき	〃	0.151
			500VA超過１kVAまで１日につき	〃	1.508
			１kVA超過３kVAまで１kVAまでごとに１日につき	〃	1.508
			ハ．臨時電力		
			１kW 1日につき	1契約	1.584

現行料金			新設料金		
区分	単位	基準単価	区分	単位	基準単価
					円 銭厘
			ニ．農事用電力Ｂ（脱穀調整需要） １日につき		
			0.5kW	1契約	0.396
			1kW	〃	0.792
			2kW	〃	1.584
			3kW	〃	2.376
			4kW	〃	3.169
			5kW	〃	3.960
			ホ．農事用電力Ｃ（育苗・栽培需要） 1kW 1日につき	1契約	2.851
			（２）従量制供給		
			イ．従量電灯Ａ，臨時電灯Ｂおよび公衆街路灯Ｂ		
			最低料金		
			最初の15kWhまで	1契約	3.613
			電力量料金		
			15kWh超過分	1kWh	0.241
			ロ．イ以外の場合		
				1kWh	0.241

特定小売供給約款の変更の内容

平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第７項の規定にもとづき届け出る特定小売供給約款の変更につきましては，「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）による消費税法の改正および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法および地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）による地方税法の改正にともない，消費税率の引き上げを料金率等に反映するために必要となる変更を行ないました。

また，平成26年改正法附則第16条第３項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第４項の規定にもとづき届け出る特定小売供給約款の変更につきましては，2017年４月分料金から適用となる延滞利息制度に関して，その開始までの取扱いを定めた規定が現在では不要となっていることから，当該規定を削除するとともに，その他の供給条件を今日的に見直すために必要となる変更を行ないました。

３　工事費負担金の算定説明

工事費負担金の算定説明

工事費負担金は，「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）による消費税法の改正および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法および地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）による地方税法の改正にもとづく消費税率の引き上げを反映して算定いたしました。

工事費負担金金額比較表

現行料金			改定料金		
区分	単位	金額	区分	単位	金額
一般供給設備の工事費負担金		円 銭	一般供給設備の工事費負担金		円 銭
架空配電設備の場合			架空配電設備の場合		
超過こう長	1m	3,456.00	超過こう長	1m	3,520.00
地中配電設備の場合			地中配電設備の場合		
超過こう長	1m	27,540.00	超過こう長	1m	28,050.00